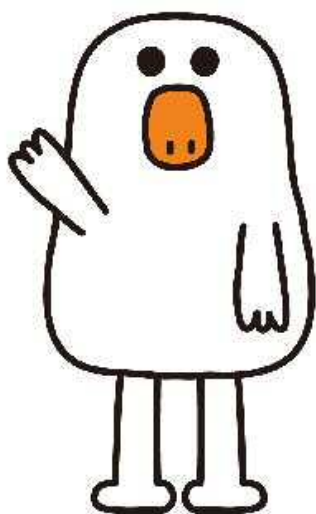


障害者総合支援計画（2018～2020） 平成 30 年度達成状況報告書 （案）

「ノーマくん」



「ライちゃん」



さいたま市ノーマライゼーション条例 PR キャラクター

令和元年〇月

さいたま市

「障害者総合支援計画（2018～2020）平成30年度達成状況報告書」目次

1 達成状況の概要	2
(1) 障害者総合支援計画（2018～2020）の進行管理の概要	2
(2) 達成状況の評価基準	2
(3) 評価結果の概要	3
2 各事業の達成状況一覧	4
3 各事業の達成状況	9
4 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画	46

1 達成状況の概要

(1) 障害者総合支援計画（2018～2020）の進行管理の概要

「障害者総合支援計画（2018～2020）（以下「計画」という。）」は市の上位計画である「さいたま市総合振興計画」の下に、「さいたま市保健福祉総合計画」の障害者福祉分野に関する部門別計画として位置付けられています。

また、この計画は、障害者基本法の規定に基づく「市町村障害者計画」であると同時に、障害者総合支援法の規定に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法の規定に基づく「市町村障害児福祉計画」であり、さらに、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」（ノーマライゼーション条例）に基づく施策を推進するための計画といった4つの位置づけを持つ計画を一体的に策定したものであり、「ノーマライゼーション条例」の規定により計画に基づく施策の実施状況について、毎年度、附属機関であるさいたま市障害者政策委員会に報告しなければなりません。

計画は、平成30年度から令和2年度の3年間を計画期間とし、4つの基本目標、93事業により構成される行政計画として、平成30年2月に策定しました。

計画の各事業には成果指標として具体的な数値目標や取組内容を掲げ、その実績については、各年度終了後に、市が自ら内部評価を行い、障害者政策委員会にその報告をすることとしています。

(2) 達成状況の評価基準

各事業に記載されている「成果指標」について、各年度目標に対する実績を対象として、評価を実施しています。

数値や数量など定量的な目標が設定されている事業の評価については以下の基準に基づいて達成状況を判断し、成果指標を定めていない事業については、取組内容から総合的に判断しています。

表1 定量的な目標に係る区分

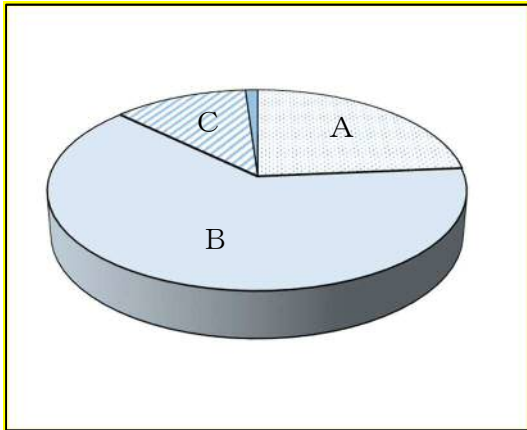
目標を上回って達成 (目標数値がおおむね110%以上となった場合)	A
目標をおおむね達成 (目標数値がおおむね90%以上110%未満となった場合)	B
目標を未達成 (目標数値がおおむね90%を下回った場合)	C
目標に対してほぼ未着手 (目標数値がおおむね0%)	D
該当する事業が無かった等 (例：施設整備の予定がなかった、当該選挙が無かった)	—

(3) 評価結果の概要

計画の 93 事業の平成 30 年度の達成度について評価したところ、22 事業が「目標を上回って達成」、59 事業が「目標をおおむね達成」、11 事業が「目標を未達成」、1 事業が「該当事業なし」となりました。その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した事業は 93 事業中、81 事業となり、割合では 87.1%となりました。

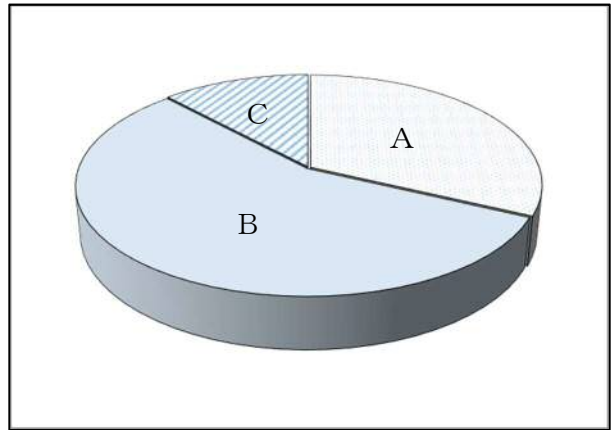
25 の重点事業では、8 事業が「目標を上回って達成」、14 事業が「目標をおおむね達成」、3 事業が「目標を未達成」となりました。

図 1 全体の評価結果



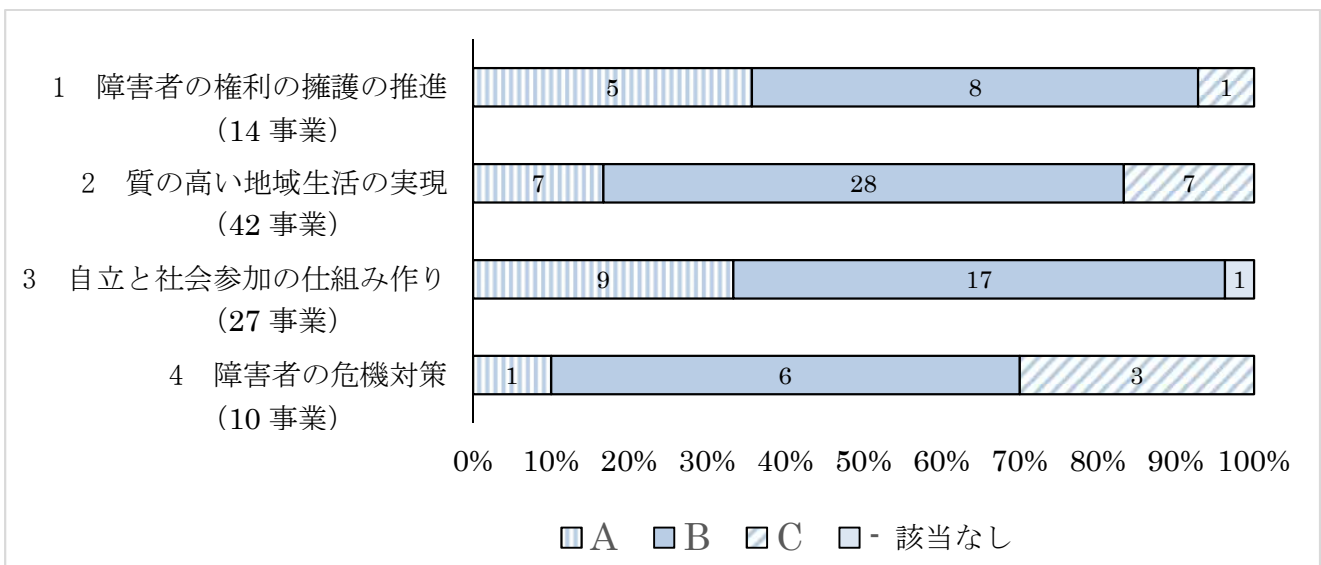
A	目標を上回って達成	22 事業 (23.7%)
B	目標をおおむね達成	59 事業 (63.4%)
目標を達成		81 事業 (87.1%)
C	目標を未達成	11 事業 (11.8%)
D	目標に対してほぼ未着手	0 事業 (0.0%)
-	該当事業なし	1 事業 (1.1%)

図 2 重点事業の評価結果



A	目標を上回って達成	8 事業 (32.0%)
B	目標をおおむね達成	14 事業 (56.0%)
目標を達成		22 事業 (88.0%)
C	目標を未達成	3 事業 (12.0%)
D	目標に対してほぼ未着手	0 事業 (0.0%)

図 3 基本目標別の評価結果



2 各事業の達成状況一覧

基本目標 1 障害者の権利の擁護の推進

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (H30)	掲載 ページ
1	重点	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発	B	9
2	重点	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	A	9
3		「障害者週間」市民のつどいの実施	B	10
4		人権に関する学習の推進	B	10
5		交流及び共同学習の発展	B	11
6		心の健康に関する理解促進	A	11
7		精神疾患に関する理解促進	B	11
8		市職員の障害者への理解促進	A	12
9	重点	障害者差別への適切な対応、支援の実施	B	12
10	重点	差別の解消及び権利擁護のための研修の実施	A	13
11	重点	障害者虐待への適切な対応、支援の実施	A	13
12	重点	虐待の防止のための研修の実施	B	13
13		成年後見制度の利用の促進	C	14
14		成年後見制度利用支援事業の実施	B	14

基本目標2 質の高い地域生活の実現

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (H30)	掲載 ページ
15		乳幼児発達健康診査の実施	B	14
16		私立幼稚園等特別支援促進事業の実施	C	15
17		保育所での育成支援の充実	C	15
18		総合療育センター事業	B	15
19	重点	多様な学びの場の充実	B	16
20		相談支援体制の充実	A	16
21		心身障害児特別療育費の補助	B	17
22		障害者（児）への福祉サービスの充実	B	17
23	重点	障害福祉サービス事業所等の整備	A	17
24		指導監査の実施	A	18
25		心身障害者医療費の給付	B	18
26		ふれあい収集の実施	B	18
27		聴覚障害者のための社会教養講座の実施	A	19
28	重点	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	B	19
29		精神科救急医療体制整備事業の実施	B	20
30		ひきこもり対策推進事業の実施	B	20
31		依存症対策地域支援事業の実施	B	21
32		家族教室の開催	B	21
33	重点	高次脳機能障害の普及啓発と相談支援	B	21
34	重点	発達障害者（児）に対する支援の充実	B	22
35		発達障害児支援の普及、啓発	B	23
36	重点	グループホームの整備	A	23
37		障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施	B	24
38		市営住宅における障害者などへの入居優遇	B	24
39		居宅改善整備費の補助	B	24
40		地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実	B	25
41		精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	B	25
42	重点	障害者生活支援センターの充実	B	25
43		高齢・障害者権利擁護センターの運営	B	26
44		精神保健福祉に関する相談の実施	B	26
45		精神保健福祉士の区役所派遣事業	B	26
46		障害者相談員の設置	C	27
47		聴覚障害者相談員の設置	C	27
48	重点	障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援	B	27

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (H30)	掲載 ページ
49	重点	手話講習会の開催	C	28
50	重点	要約筆記者養成講習会の開催	C	28
51		市職員に対する手話等の研修の実施	C	28
52		高次脳機能障害に関する職員研修の実施	A	29
53		精神保健福祉に関する関係機関向け研修の実施	B	29
54		特別支援教育に関する教職員研修の実施	B	29
55		特別支援教育に関する教職員の専門性の向上	A	30
56		地域のネットワークを活用した人材育成	B	30

基本目標3 自立と社会参加の仕組み作り

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (H30)	掲載 ページ
57		障害者等に配慮した情報提供	B	31
58		聴覚障害者への情報提供の充実	B	31
59		視覚障害者への情報提供の充実	B	31
60		選挙時の情報提供	-	32
61		障害者用資料の収集と作製の充実	B	32
62	重点	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	A	33
63		障害者ワークフェア等共同開催事業	B	33
64	重点	障害者優先調達への推進	A	33
65	重点	自主製品販売事業の活性化	B	34
66		さいたまステップアップオフィスにおける 障害者雇用と就労支援	A	34
67		障害者の働く場づくりの推進	B	34
68		ユニバーサルデザインの推進に関する 職員への意識啓発	A	35
69		福祉のまちづくりの推進	A	35
70		バリアフリー化の推進	B	36
71		ノンステップバスの導入の促進	B	36
72		公園リフレッシュ事業の実施	B	36
73	重点	福祉タクシー利用料金助成事業、 自動車燃料費助成事業の実施	B	37
74		自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助	B	37
75		リフト付き自動車の貸出し	B	37
76		さいたまスポーツフェスティバル開催事業	B	38
77		障害者文化芸術活動推進事業	A	38
78		全国障害者スポーツ大会への参加	B	38
79		ふれあいスポーツ大会の実施	A	39
80		スポーツ教室の充実	A	39
81		障害者文化芸術作品展の実施	B	39
82		図書館資料へのアクセスの確保	A	40
83		市立施設の使用料減免	B	40

基本目標 4 障害者の危機対策

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (H30)	掲載 ページ
84	重点	防災知識等の普及・啓発	A	41
85	重点	要配慮者の避難支援対策の推進	B	42
86	重点	避難行動要支援者名簿の活用	C	42
87	重点	緊急時における確実な情報の発信・受信	B	43
88	重点	防災訓練への障害者の参加	B	43
89		障害者支援施設等の防犯対策事業	C	44
90		緊急通報システムの設置	B	44
91		インターネット・メール・ファクスによる 119番通報受信	B	45
92		緊急時安心キット配付事業	C	45
93		消費者行政の推進	B	45

3 各事業の達成状況

重点	事業番号	1	事業名	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発【障害政策課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合【平成25年度 45.1%】	平成30年度	-	-		B
		令和元年度	-			
令和2年度		60%				
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由	
<p>・市内の市立小学校6年生を対象に条例をわかりやすく解説した簡明版冊子を約12,500部配布し、条例の理念の周知を図りました。</p> <p>・障害のある方に対する差別や虐待に関するパンフレットを事業所や各種イベントの参加者に対して15,000部配布し、障害者に対する差別の解消や虐待の防止について、周知啓発を図りました。</p> <p>・条例の周知啓発のため、ノーマライゼーションカップを開催し、イベント周知の際には、記者への情報提供やSNSへの掲載を行い、マスメディアやSNSを通じた条例の普及啓発に務めました。また、全戸配布の市報さいたまを利用し、イベントの内容だけでなく障害者への対応等についても併せて周知を行いました。</p> <p>・「子どもの提案」制度を利用し、「障害のある人もない人もみんなが安心して暮らせる社会にするには？」という設問で、市内の中学生から904項目の意見をいただきました。</p>					<p>昨年度に引き続き、条例及びその理念の普及啓発に取り組んだことから、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<p>・条例の周知啓発方法については、更なる取り組みがもとめられる。小学校6年生への簡明版の配布のみではなく、簡明版の配布と一緒に障害のある人や家族の話を書くことで身近に感じられるようになる。</p> <p>・評価をAに上げるためには、従来の啓発方法を踏襲するだけでは無理がある。冊子の配布やイベントによる啓発に加えて、サイト、ツイッター、SNS、市が持っているテレビやラジオの番組、市報さいたまの活用など、時代に合った新しい方法を加えてはどうか？それらのアクセス数、反響等を、評価指標に加えてほしい。</p>						

重点	事業番号	2	事業名	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施【障害政策課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	参加者アンケートによる十分に意見交換できた方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	70%	89.7%		A
		令和元年度	75%			
令和2年度		80%				
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由	
<p>障害者施策の実施状況や課題等について、市民が相互に意見交換する場として、平成30年6月、12月、平成31年3月の3回にわたり、市民会議を開催しました。開催に当たっては、実施時間や開催場所を変えるなど、様々な方が参加しやすいよう工夫し、延べ201人の方に参加いただきました。</p> <p>また、各回ごとにテーマを絞ることで、多くの方からご意見をいただき、障害者福祉における現状と課題を把握することができました。</p> <p>会議後にはアンケート調査を実施し、参加者の意見を収集しました。</p>					<p>平成30年度の目標数値である、参加者アンケートによる十分に意見交換できた方の割合70%に対し、89.7%であったことから、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<p>・市民会議アンケートによる満足度評価と合わせて、市民会議の意見がどの程度政策に反映されたのかがわかるようにして、それも評価の指標としていくべき。</p> <p>・Aはとても納得できる評価。アンケートの実施、事前に年間スケジュールをお知らせくださる等、参加しやすい環境づくりをしてくださっている。また、視覚障害の立場では、それぞれの見え方に合わせた媒体で、事前資料提供を行ってくださっていることで、実質的に会議の議論に参加することができている。また、別の事業である「飲食店における好事例調査」に、市民会議でアンケートを取り、当事者のコメントを反映させたことは、市民会議の本来あるべき活用事例として特筆すべき評価。</p>						

事業番号	3	事業名	「障害者週間」市民のつどいの実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
来場者アンケートによる障害について理解が深まったと回答する方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	80%	81.7%	B	
	令和元年度	85%			
	令和2年度	90%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>平成30年12月8日(土)に浦和コミュニティセンター10階及び浦和駅東口駅前市民広場において、「障害者週間」市民のつどいを開催し、参加者数は1,351人となりました。開催に当たっては、全国初の全盲の普通中学校クラス担任となった新井淑則氏基調講演や、来場者参加型のステージイベントなど、より多くの方に来場していただくために実施内容の充実を図りました。</p> <p>また、参加者アンケートを実施し、障害に対する理解度や効果的な周知方法等について意見を収集しました。</p>				<p>平成30年度の数値目標である、来場者アンケートによる障害について理解が深まったと回答する方の割合80%に対し、81.7%となったことから、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・評価をAに上げるためには、一般市民の参加を促すような内容が必要。パラリンピアンをゲストに迎える、若い人たちが関心を持つようなブースを出してみるなど、これまでと少し視点を変えてはどうか。					

事業番号	4	事業名	人権に関する学習の推進【人権教育推進室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
公民館での人権に関する講座・講演会参加者数【2,302人】 人権標語・作文の応募点数【150,592点】	平成30年度	2,520人 152,000点	2,517人 162,338点	B	
	令和元年度	2,550人 153,500点			
	令和2年度	2,580人 155,000点			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>・各公民館の地域課題から人権課題を広く捉え、講座等を実施することにより、全ての地区公民館が講座を実施しました。</p> <p>・障害者の課題を含め、人権作文を書くことを通して児童生徒の人権意識の高揚等を図りました。</p>				<p>講座・講演会参加者数は前年度より増加し目標値をおおむね達成し、人権標語・作文の応募点数は前年度より増加し目標値を上回ったため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・大変重要な事業なので、「参加者数」ではなく、アンケートを実施して「講座の理解度や満足度」といった内容を、評価指標にしてほしい。					

事業番号	5	事業名	交流及び共同学習の発展【特別支援教室】		
成果指標			目標	実績	総合評価
特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒の交流及び共同学習参加率(実施人数/実施希望者数) 【100%(1,191/1,191人)】	平成30年度		100%	100%	B
	令和元年度		100%		
	令和2年度		100%		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
特別支援学校と市立小中学校間の交流及び共同学習について、新規及び継続の希望者全てにおいて実施をすることができました。 また、継続的・発展的に交流及び共同学習を実施するために、校長特別支援教育研修会や特別支援教育担当者研修会などの様々な研修の中で啓発活動に努めることができました。					特別支援学校と市立小中学校間の交流及び共同学習について、希望者全員173人実施することができたため、B評価としました。

事業番号	6	事業名	心の健康に関する理解促進【こころの健康センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
参加者アンケートによる満足度 【アンケート未実施】	平成30年度		80%	88.6%	A
	令和元年度		80%		
	令和2年度		80%		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
市民向けの心の健康に関する講演会を実施しました。「こころの健康セミナー」では、『いまどきの思春期を学ぶ～ゆれるところと大人の役割～』をテーマに実施しました。「産業保健と連携した講演会」では、『知って得する眠りの最新知識～あなたの睡眠大丈夫?～』をテーマに実施しました。「ひきこもり相談センター講演会」では、『家族の関わり方について～見守ることの大切さ～』をテーマに実施しました。					参加者アンケートによる目標満足度を80%としたところ、アンケート結果は、「満足した・よかった」と回答した方の割合が88.6%でした。目標80%に対して110.8%の達成だったため、A評価としました。

事業番号	7	事業名	精神疾患に関する理解促進【精神保健課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
参加者アンケートによる満足度 【70%】	平成30年度		70%	77.5%	B
	令和元年度		70%		
	令和2年度		70%		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
精神保健福祉に関する知識の普及啓発のために2回講演会を実施しました。1回目は「ストレスの活かし方～今日からできるこころの健康法～」2回目は、「精神科のお薬教室～うつと薬の大事な関係～」という内容で実施し参加者アンケートによる満足度は、1回目は83%、2回目は72%でした。					アンケート結果で「満足できた」と回答した割合が77.5%あったため、B評価としました。

事業番号	8	事業名	市職員の障害者への理解促進【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
受講者アンケートによるノーマライゼーションについての理解度【アンケート未実施】	平成 30 年度	80%	98%	A	
	令和元年度	85%			
	令和 2 年度	90%			
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由	
<p>全庁の職員(470 課所等)を対象に、障害者差別解消法を踏まえた障害者との関わりについての研修を 10 月に行いました。研修では、障害当事者に講義をいただくなど、研修内容の充実を図りました。研修後のアンケートによると、研修に参加した職員(393 人)のうち、98%の方がノーマライゼーションについて理解できたと回答しており、職員に対してノーマライゼーション条例や障害の特性等について啓発を図ることができました。</p> <p>また、市長をはじめとする幹部職員を対象に、「手話に関する講義」と「あいさつや自己紹介など手話の実技」の研修を 11 月に実施し、障害者に対する理解を深めました。</p>				<p>平成 30 年度の目標数値である、「受講者アンケートによるノーマライゼーションについての理解度」80%に対し、98%であったことから、A 評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・市職員の障害者への理解促進の指標は研修だけではなく、日々の行政サービスでどのように対応が向上しているのかを点検し、指標にすべきである。障害福祉サービスの申請などの際に配慮に欠けた窓口対応や、事業所への監査の際に差別的な発言が散見されている。</p>					

重点	事業番号	9	事業名	障害者差別への適切な対応、支援の実施【障害政策課】		
	成果指標		目標	実績	総合評価	
差別解消のための周知啓発【パンフレットの作成・配布等による周知啓発活動を実施】	平成 30 年度	合理的配慮に関する好事例の収集	合理的配慮に関する好事例の収集	B		
	令和元年度	合理的配慮に関する事例集の作成				
	令和 2 年度	合理的配慮に関する事例集を活用した啓発				
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由		
<p>障害者差別の一次相談窓口である区役所支援課及び障害者生活支援センターにおいて、障害者相談支援指針に基づき、差別に関する相談に応じ、助言等の支援を行いました。</p> <p>また、浦和駅周辺の飲食店を 104 件訪問し、合理的配慮の好事例の収集を行ったほか、誰もが共に暮らすための市民会議において、合理的配慮の好事例等について市民の意見を収集しました。</p>				<p>平成 30 年度の目標である好事例の収集を予定通り行ったため、B 評価としました。</p>		
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<p>・パンフレットだけを媒体にして指標を設定していることが、啓発方法として現状に合わないと思う。A 評価に上げるためには、サイトや市庁舎内のイントラネットを活用した啓発方法を加え、そのアクセス数等を成果指標に盛り込むことを提案する。また、「飲食店における好事例調査」に、市民会議でアンケートを取り、当事者のコメントを反映させたことは、市民会議の本来あるべき活用事例、および事業内容をより良くする手立てとしての連携という視点で、特筆すべき評価。このような「よい事例の共有」を、事業番号 10 と連動して行っていくことで、A 評価が達成できると考える。</p>						

重点	事業番号	10	事業名	差別の解消及び権利擁護のための研修の実施【障害政策課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	研修参加者のアンケートによる障害者差別の理解度【アンケート未実施】	平成30年度	80%	99%		A
		令和元年度	85%			
令和2年度		90%				
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由	
<p>障害福祉サービス事業所等(579事業所等)の職員等を対象に、障害者差別に関する基礎的な研修を7月に実施しました。研修後のアンケートによると、研修参加者(547人)のうち、99%の方が研修内容を理解できたと回答しており、障害者差別解消のための意識の醸成を図りました。</p> <p>また、市の職員が障害者に対して適切な対応をしていくための指針として策定したさいたま市職員対応要領を、市職員研修において活用し、市職員への啓発を図りました。</p>					<p>平成30年度の目標数値である、「研修参加者のアンケートによる障害者差別の理解度」80%に対し、99%であったことから、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<p>・市職員の障害者への理解促進の指標は研修だけではなく、日々の行政サービスでどのように対応が向上しているのかを点検し、指標にすべきである。障害福祉サービスの申請などの際に配慮に欠けた窓口対応や、事業所への監査の際に差別的な発言が散見されている。</p> <p>・評価指標はよいと思う。また、「飲食店における好事例調査」に、市民会議でアンケートを取り、当事者のコメントを反映させたことは、市民会議の本来あるべき活用事例、および事業内容をより良くする手立てとしての連携という視点で、特筆すべき評価。</p>						

重点	事業番号	11	事業名	障害者虐待への適切な対応、支援の実施【障害支援課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	設置区数【2区】	平成30年度	4区	6区		A
		令和元年度	7区			
令和2年度		10区				
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由	
<p>虐待により緊急に分離保護が必要な障害者を保護するための場の設置について、障害者支援施設や介護老人福祉施設等に事業説明を行い、協定及び契約を締結しました。結果、新たに4区、合計6区に障害者を保護する場を設置しました。</p>					<p>目標の達成率が150%のため、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<p>・虐待への適切な対応の評価は、保護する場の設置数ではない。虐待事例に対して、適切な対応ができたのか、不足すること、問題はなかったのかを明らかにしていくべき。</p>						

重点	事業番号	12	事業名	虐待の防止のための研修の実施【障害支援課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	事業所の研修受講率【19%】	平成30年度	40%	43%		B
		令和元年度	70%			
令和2年度		100%				
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由	
<p>障害者虐待の未然防止及び虐待が発生した際に早期発見、迅速な対応ができるよう障害福祉サービス事業所等職員の資質向上を図ることを目的とした研修を行った。(H31.2.1実施)</p>					<p>目標の達成率が107%のため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<p>・虐待防止の評価指標は、市内の虐待件数の推移なども反映させるべきではないか。</p>						

事業番号	13	事業名	成年後見制度の利用の促進【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
市民後見人候補者登録件数(累積) 【28人】	平成30年度	30人	24人	C	
	令和元年度	35人			
	令和2年度	40人			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
判断能力が十分でない方の生活を身近な市民が支援し、成年後見活動を行っていく市民後見人候補者の養成研修を実施しました。市民後見人候補者の養成及び候補者の後見活動の充実には、成年後見制度に対する社会全体の理解を深めることが必要であることから、今後、制度周知啓発セミナー等を実施していく予定です。また、新規登録者が増えているものの、更新(2年間)を行わない登録者が多いことから、権利擁護センターを活用するなど、更新を行っていただけるよう周知を図っていく。				目標の達成率が80%のため、C評価としました。	

事業番号	14	事業名	成年後見制度利用支援事業の実施【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者に対して、権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行います。身寄りがない場合は市長による後見開始等審判の請求を行いました。費用負担が困難な方へ制度利用に係る費用の助成を実施しました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	

事業番号	15	事業名	乳幼児発達健康診査の実施【地域保健支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
乳幼児発達健康診査 利用数 【982名】	平成30年度	1,000名	1,094名	B	
	令和元年度	1,020名			
	令和2年度	1,040名			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児発達健康診査は必要な児に対してタイムリーに実施する必要があるため、定員に空きがある場合は各区で連絡調整を行い、居住区以外のケースも積極的に受け入れました。 ・児の年齢や発達状況を総合的にアセスメントして、適切な時期に受診できるように対応しました。 ・各区の状況に合わせて、昨年度計より実施回数と専門職の相談回数を増加し、柔軟に対応しました。 ・定員充足率は96.6%でした。 				乳幼児発達健康診査の受診を必要とする児がタイムリーに利用できるように各区で連絡調整できたことや、状況に応じた受診対応をしたことにより、目標達成率が109%となったことから、B評価としました。	

事業番号	16	事業名	私立幼稚園等特別支援促進事業の実施【幼児政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
特別な教育的支援を要する幼児を受け入れている幼稚園の増加数【69園】	平成30年度	3園	2園	C	
	令和元年度	3園			
	令和2年度	3園			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>私立幼稚園等特別支援巡回相談員派遣事業として、希望する私立幼稚園等24園に対し、臨床心理士等の相談員を延べ65回派遣し、特別支援教育の充実を図りました。また、私立幼稚園等特別支援事業費補助金を48園に交付し、私立幼稚園等における特別支援教育の振興を図りました。</p> <p>本事業の趣旨等に対し、十分な理解を得ることができず、対象幼児の受け入れている幼稚園は2園増であった。今後、私立幼稚園等が対象幼児を受け入れる際の課題を把握し、様々な機会と方法を通じて、本事業の趣旨や支援内容を効果的に発信することで、受入を促進します。</p>				平成30年度の目標(対象児童を受け入れている幼稚園3園増)に対し、実績が2園増にとどまったため、C評価としました。	

事業番号	17	事業名	保育所での育成支援の充実【保育課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
育成支援に係る相談件数【258件】 障害児保育事業を実施する認可保育所の増加数【119施設】 〔参考:市内全保育所は178施設〕	平成30年度	270件 10施設	275件 4施設	C	
	令和元年度	280件 10施設			
	令和2年度	290件 10施設			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>・育成支援児に対して、巡回保育相談を244件(公立236件、私立8件)実施しました。また、療育センターさくら草の作業療法士等が、派遣要請のあった保育園へ行き、療育相談を31件実施しました。</p> <p>・保育相談事業参加の働きかけを行い(6月に会議で118施設、9月に郵送で150施設、12月にメールで150施設、1月に研修開催18施設)、平成30年度は、入園希望のあった4施設で加配保育士を配置しました。</p>				相談件数は目標を達成(101.8%)しましたが、障害児保育事業を実施する認可保育所の増加数が目標未達(40%)のため、C評価としました。	

事業番号	18	事業名	総合療育センター事業【総合療育センターひまわり学園総務課・医務課・育成課、療育センターさくら草】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
初診数【859件】	平成30年度	880件	950件	B	
	令和元年度	940件			
	令和2年度	950件			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>・総合療育センターひまわり学園では、診察室の増設や常勤医師のスケジュールを調整し、診察回数を増加することで469件の初診に対応しました。</p> <p>・療育センターさくら草では予約のキャンセルや医師のスケジュールを調整し481件の初診に対応しました。また、初診待ち期間を短縮するため、常勤医師の確保に向け、非常勤医師の常勤への移行を検討するなどの取組を行いました。</p>				計画目標880件のところ、実績950件は目標値の107.9%となり、目標をおおむね達成したことから、B評価としました。	

事業番号	19	事業名	多様な学びの場の充実【特別支援教育室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
特別支援学級の教室整備率【平成29年度 91.8% (146/159校)】 通級指導教室の拡充【平成29年度 小学校(発達・情緒) 18校 20教室(改修)】	平成30年度	94.3% (150/159校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 1校3教室	94.4% (152/161校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 1校3教室	B	
	令和元年度	96.9% (154/159校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 1校3教室			
	令和2年度	100% (159/159校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 1校3教室 特別支援学校 (肢体) 1校1教室			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>・障害のある児童生徒が、住み慣れた地域で学ぶことができるようにするために、特別支援学級を6校(新設校を含む)に整備を行いました。</p> <p>・通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童生徒が、より身近な学校で適切な指導が受けられるよう、発達障害・情緒障害通級指導教室を中学校1校に1教室、難聴・言語障害通級指導教室を小学校に1校3教室を新設しました。</p>				<p>教室整備率は、新設校2校を含めた152校の設置を進められ目標を達成し、通級指導教室の拡充は、目標どおり達成できたため、B評価としました。</p>	

事業番号	20	事業名	相談支援体制の充実【特別支援教育室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
さいたま市特別支援ネットワーク連携協議会の小・中・高等・特別支援学校利用率【51.8%(86/166校)】	平成30年度	54.8% (91/166校)	62.6% (104/166校)	A	
	令和元年度	57.8% (96/166校)			
	令和2年度	60.8% (101/166校)			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じ、将来を見据えた一貫した支援を受けることができるように、教育、医療、保健、福祉、労働の専門機関が連携し、学校支援を行います。</p>				<p>目標値である54.8% (91/166校)に対し、平成30年度実績が62.6% (104/166校)を上回る利用率を挙げたため、A評価としました。</p>	

事業番号	21	事業名	心身障害児特別療育費の補助【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
県内6箇所の重症心身障害児(者)施設に対し、直接処遇職員の人件費と貸おむつの費用の一部を特別療育費として補助することで、入所している重度障害児(者)の処遇の適正化を図りました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	

事業番号	22	事業名	障害者(児)への福祉サービスの充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
障害者総合支援法等の改正に対応しつつ、障害者が地域で安心して暮らすために必要な各種障害福祉サービスや地域生活支援事業を提供するとともに、各種サービス等の提供体制の安定と充実に努めました。				障害者総合支援法等の改正に対応しつつ、障害者が地域で安心して暮らすためにサービス提供を行い、概ね適切に実施することができたため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・サービス提供が適切に実施されているということをどういったデータで把握しているのかが不明である。支給決定されていても事業者が不足して利用できない人などがあるのではないかと、職員不足で十分な支援が提供できない状況はないのか。					

重点	事業番号	23	事業名	障害福祉サービス事業所等の整備【障害政策課】		
	成果指標		目標	実績	総合評価	
障害福祉サービス事業所等(生活介護)の整備人数【定員数1,388人】	平成30年度	50人	110人 【1,532人】	A		
	令和元年度	50人				
	令和2年度	50人				
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由		
特別支援学校卒業後の障害者等の社会的自立を支援するため、指導や訓練などを行う障害福祉サービス事業所等の整備を促進し、110人分の定員増となりました。そのうち、国庫補助金を活用して、市内で不足している医療的ケアを要する方又は強度行動障害のある方を受け入れる生活介護を行う障害福祉サービス事業所を整備し、40人分の定員増となりました。				平成30年度の数値目標である障害福祉サービス事業所50人分増設について、110人分の増設により、220%の増加となったことから、A評価としました。		

事業番号	24	事業名	指導監査の実施【監査指導課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
指導監査実施事業所数【127事業所】	平成30年度	132事業所	155事業所	A	
	令和元年度	132事業所			
	令和2年度	132事業所			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>・障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、155事業所に対して実地指導を行いました。そのなかで150事業所に対して、改善を要すると認められた事項について、文書により指導を行いました。また、4事業所に対して監査を行いました。</p> <p>・自立支援医療を除く全ての指定障害福祉サービス事業者等に対して集団指導を行い、市基準条例等に定める自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付等に係る費用の請求等に関する事項について周知徹底を図りました。出席した事業所数は996事業所でした。</p>				<p>指導監査実施事業所数は155事業所となり、平成30年度の数値目標132事業所を上回りました。よって、数値目標を上回って達成しましたので、A評価とします。</p>	

事業番号	25	事業名	心身障害者医療費の給付【年金医療課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1～3級所持の方、療育手帳(A)・A・B所持の方、精神障害者保健福祉手帳1級所持の方(精神病床への入院費用は助成対象外)、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に対し、医療保険各法に基づく一部負担金を支給します</p>				<p>事業内容に沿った取り組みを行えたため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・心身障害者医療費の給付は最重要の施策であり、障害者総合支援計画策定のアンケート結果においても、そのニーズはきわめて高かった、にもかかわらず、この数年間で徐々に、給付対象に制限が加えられてきていることは、障害者の地域生活促進に逆行しているのではないかと。また、精神障害者については2級まで拡大してほしいという声もある。ニーズとの関係からの評価としていくべき。</p> <p>・これらは市当局が決めた告示等の規則に則って行われる事業であるため、達成すべき目標値を決めるという方式に馴染まない。よって、B以外の評価は考えられない。評価する意味がないのではないかと。</p>					

事業番号	26	事業名	ふれあい収集の実施【資源循環政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>ふれあい収集の制度について、全世帯に配布する「家庭ごみの出し方マニュアル」に対象者の条件や収集方法、申込方法を掲載し、制度の周知を図りました。また、地域を代表して環境美化活動をしていただくクリーンさいたま推進員の方に配布する「クリーンさいたま推進員活動ハンドブック」にも同様の記載をして、推進員の活動を通じて周知していただくように働きかけました。</p>				<p>事業内容に沿った取り組みを行なったため、B評価としました。</p>	

事業番号	27	事業名	聴覚障害者のための社会教養講座の実施【生涯学習振興課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
参加者アンケートによる生活に役立つ知識の習得などができたと回答した方の割合【アンケート未実施】	平成30年度		75%	90.2%	A
	令和元年度		80%		
	令和2年度		85%		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
コミュニケーションに障害を有するため、社会生活上困難な状況に置かれがちな聴覚障害者に対し、社会生活に必要な知識を習得する講座等を実施しました。					「生活に役立つ知識の習得や情報交換ができましたか」という質問に対し、「よくできた」「まあまあできた」と回答した方が90.2%となり、目標値の75%を大幅に上回ったため、A評価としました。

重点

事業番号	28	事業名	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築【こころの健康センター、障害支援課、精神保健課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
訪問支援の延べ人数【現状及びニーズの把握】	平成30年度		モデル事業の方針の決定	モデル事業の方針の決定	B
	令和元年度		24人		
	令和2年度		48人		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・地域自立支援協議会において、訪問支援(アウトリーチ)の事業方針および実施地区を決定しました。 ・訪問支援強化のための関係者研修を5回行いました。事例検討会を3回行いました。 ・東京都中部総合精神保健福祉センター、及び多摩総合精神保健福祉センターへの視察を行い具体的な実施方法について検討しました。 					次年度以降のモデル事業の方針を決定することができたことから、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・地域包括ケアシステムの構築を進めていく際、支える仕組みがどう整備されたかが重要である。モデル事業の対象者は、未治療や治療中断など務支援の状態にある人たちなので、事業を通して、何人がどれほどの期間を要して社会的支援につながれたのか、そういった実数も指標としてほしい。					

事業番号	29	事業名	精神科救急医療体制整備事業の実施【健康増進課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	精神科救急相談電話 1,366件 警察官通報対応件数 290件 医療機関紹介件数 56件	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急医療を円滑にするため、精神科救急情報センター、輪番病院、輪番診療所、常時対応施設、大学病院等埼玉県及びさいたま市を構成員とする精神科救急医療システム運営会議を開催しました。 精神障害者及び家族からの相談に対応するため、精神保健福祉士等による24時間精神医療相談窓口を整備しました。 救急医療を必要とする精神障害者等の搬送先となる医療機関との円滑な連絡調整を行うため、埼玉県立精神保健福祉センター内に精神科救急情報センターを整備しました。 救急医療を必要とする全ての精神障害者等に対し、医療が提供できる体制を確保するため、精神科救急医療確保事業として輪番病院、輪番診療所、常時対応施設(身体合併症)を関係機関等に委託しました。 				<p>事業については、昨年度に引き続き実施できました。</p> <p>一方で、精神科救急相談電話や警察官通報の件数は増加傾向にあり、今後も救急医療を必要とする全ての精神障害者に対し、医療が提供できる体制を確保できるよう関係機関等との連絡調整が継続して必要であることから、B評価としました。</p>	

事業番号	30	事業名	ひきこもり対策推進事業の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
リレートサポーター派遣事業利用者のうち、ひきこもり状態に改善がみられた者の割合【50%】	平成30年度	50%	53.3%	B	
	令和元年度	55%			
	令和2年度	60%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>「ひきこもり相談センター」において、相談(電話936件・面接1,800件・訪問398件・メールによる相談70件)を実施しました。ひきこもり当事者や家族を対象としたグループワーク(当事者96回 661人、家族11回 93人)実施しました。ひきこもり当事者・家族を訪問等で支援するリレートサポーターの養成研修を2回実施し7名養成し、延べ88回派遣しました。リレートサポーターを利用したひきこもり当事者15名のうち、8名に状態改善がみられました。家族の関わり方をテーマに講演会1回実施し、88人が参加されました。その他、事例検討会を2回、ひきこもり対策連絡協議会を1回実施しています。</p>				<p>リレートサポーター派遣事業利用者のうち、ひきこもり状態が改善した人の割合は、53.3%でした。目標の50%を達成したため、B評価としました。</p>	

事業番号	31	事業名	依存症対策地域支援事業の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
支援者養成研修受講者へのアンケートによる理解度【アンケート未実施】	平成30年度	90%	96%	B	
	令和元年度	90%			
	令和2年度	90%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症患者及びその家族を対象に、個別相談を12回(延べ63件)、家族教室等グループ支援を述べ150名に実施しました。、地域の関係機関への支援を27回実施しました。支援者養成研修を5回(延べ227名)を実施しました。				支援者養成研修受講者アンケートの結果、理解度が96%でした。目標の90%を達成したため、B評価としました。	

事業番号	32	事業名	家族教室の開催【精神保健課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる理解度【60%】	平成30年度	70%	74.2%	B	
	令和元年度	70%			
	令和2年度	70%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
統合失調症の回復途上にある方のご家族を対象に、統合失調症の正しい知識・対応の仕方を学び、ご家族自身の健康度を高めるための家族教室を年3コース(1コース2回)、6回実施しました。各教室のアンケートによる理解度は、1コース目の1回目は84%、2回目は83%、2コース目の1回目は77%、2回目は87%、3コース目の1回目は79%、2回目は35%でした。				アンケート結果で「とても理解できた」「理解できた」と回答した割合が、74.2%であったため、B評価としました。	

重点	事業番号	33	事業名	高次脳機能障害の普及啓発と相談支援【障害者更生相談センター】		
	成果指標		目標	実績	総合評価	
	-	平成30年度	-	-	B	
		令和元年度	-			
令和2年度		-				
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由		
当事者家族会との共催で「地域相談会」を6回開催し、参加者の悩みや希望等を共有する情報交換会の機会を提供しました。 また、障害や相談窓口の周知を目的としたポスター等の作成・配布やホームページへの掲載を行うことにより、普及啓発を図りました。 さらに、市内医療機関や障害福祉サービス事業所等へアンケート調査を行い、受診や利用について相談可能な機関リストとしてホームページに掲載を行い、情報発信しました。				地域相談会を6回開催し、毎回約30名の当事者やその家族、支援者が参加されたことや、普及啓発を目的としたポスター等の作成・配布及びホームページによる情報発信を行ったため、B評価としました。		

事業番号	34	事業名	発達障害者(児)に対する支援の充実【総合療育センターひまわり学園育成課、療育センターさくら草、障害政策課、子ども家庭総合センター子ども家庭支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
①地域施設支援実施件数(延べ件数) 【192件】 ②保護者向け勉強会の参加者アンケートによる満足度 【アンケート未実施】 ③ペアレントトレーニングの参加者アンケートによる満足度 【アンケート未実施】 ④ペアレントメンター相談・交流会等参加者数(延べ) 【13人】 ⑤(仮称)子育て支援トレーナー講座の開催回数 【未実施】 ⑥発達障害者社会参加事業を継続して利用できた当事者の割合 【平成28年度68%】 ⑦学生向けキャリア形成支援事業講座等の内容が理解できたと回答した参加者の割合 【アンケート未実施】	平成30年度	① 200件 ② 90% ③ 85% ④ 50人 ⑤ 4回 ⑥ 70% ⑦ 60%	① 238件 ② 99% ③ 100% ④ 71人 ⑤ 20回 ⑥ 52% ⑦ 74%	B	
	令和元年度	① 205件 ② 91% ③ 90% ④ 55人 ⑤ 8回 ⑥ 71% ⑦ 65%			
	令和2年度	① 210件 ② 92% ③ 90% ④ 60人 ⑤ 10回 ⑥ 72% ⑦ 70%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>①発達障害児が日常過ごしている保育所や幼稚園等において、子どもが困ることなく過ごすことができるよう、お子さんの行動特性の理解や対応について、各施設に専門職種を派遣し、助言を行う出張カンファレンス・保育所等訪問支援・療育相談、特別支援学校コーディネーター事業の教育相談への支援等を238件実施しました。</p> <p>②発達障害児を持つ保護者を対象に、障害児の行動理由を探り対応方法を考え実施することや行動変容の技術習得を目的として保護者向け勉強会を実施しました。また、勉強会終了後に参加者を対象としたアンケートを実施し、参加者満足度99%が得られました。</p> <p>③発達障害児を持つ保護者を対象に、障害児の行動理由を探り対応方法を考え実施することや行動変容の技術習得を目的として、ペアレントトレーニングを実施し、参加者満足度100%が得られました。</p> <p>④ペアレントメンター相談事業については、交流相談会、発表会、支援グッズ作りを各1回実施し、発達障害のある子の子育てに悩む親に対し発達障害のある子を育ててきた同じ立場の親が、話を聴いたり情報提供を行うなどの場を設けました。また、ペアレントメンター養成事業については、6日間の基礎講座及び5日間のフォローアップ講座を実施し、さいたま市の居住者としては2名が今年度基礎講座を修了しました。</p> <p>⑤公立保育園、民間保育園、子育て支援センター、保健センター、支援課及び、子ども家庭総合センター内職員を対象にインクルパートナー養成研修(旧(仮称)子育て支援トレーナー講座)を実施しました。</p>				<p>①地域施設支援実施件数、②③保護者向け勉強会・ペアレントトレーニングのアンケートによる満足度、④ペアレントメンター参加者数、⑤講座の開催数、⑦学生向けキャリア形成支援事業講座のアンケートによる理解度は目標を上回って達成しましたが、⑥発達障害者社会参加事業を継続して利用できた割合が目標未達のため、総合的に判断し、B評価としました。</p>	

<p>⑥家庭に閉じこもりがちな発達障害者に対し、その人らしい地域生活の実現や社会参加を推進するため、日中の居場所や体験活動の場を提供しました。一人ひとりの抱える困難さや事情に合わせ、軽作業を体験できる「模擬的就労体験」の場や、自分のペースで安心して過ごすことに重点を置いた「居場所支援」、就労者や学生等を対象とした「余暇活動支援」を行いました。</p> <p>⑦二次障害予防と自己理解を促進し、その人らしい自立を支援するため、発達障害もしくは、その疑いのある高校、専門学校、大学等に通う若年当事者(概ね10代後半～20代前半の者)を対象に、体験ワークを含むキャリア形成に関する講座を開催しました。講座では、将来の社会参加や就労に向け、当事者が自分の個性(強み、弱み、好きなこと等)を整理したり、「自分らしく働く」とはどんなことか、等を考える契機となるよう取組ました。</p>	
---	--

事業番号	35	事業名	発達障害児支援の普及、啓発【総合療育センターひまわり学園総務課・育成課、療育センターさくら草】		
成果指標			目標	実績	総合評価
療育講座の参加者アンケートによる満足度【91%】	平成30年度		92%	93%	B
	令和元年度		93%		
	令和2年度		94%		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
<p>・発達に心配のある子どもに対する考え方や療育のあり方等をテーマに、療育講座を1回開催しました。</p> <p>・冊子「子どもの行動を理解するために」を新規開設の幼稚園等に配付しました。</p>					療育講座を目標どおり開催し、参加者の満足度が93%と目標を概ね達成したことから、B評価としました。

重点

事業番号	36	事業名	グループホームの整備【障害政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
グループホームの整備人数【定員321人】	平成30年度		60人	71人 【定員473人】	A
	令和元年度		60人		
	令和2年度		60人		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
<p>障害者が自ら選択した地域で生活することができるグループホームの整備については、民間活力等を活用し71人分の定員増となりました。そのうち、国庫補助金を活用して18人分の定員を整備しました。マンション等の空き部屋を活用したグループホームの整備については、不動産会社等と連携して、3人分の定員増となりました。</p>					平成30年度の数値目標であるグループホーム60人分増設について、71人分の増設により、118%の増加となったことから、A評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・他の政令市と比較してグループホームが圧倒的に少ない現実、ニーズがあっても年金と工賃だけでは生活できない障害者の経済的な実情、重度障害者を支える人的体制基盤の不十分さなどから入居希望を出せない状況などの課題に対して、どう施策として対応したのかという観点からの指標としていくべき。また、グループホーム入居のニーズに対し、どの程度ニーズを充足させることができたのかを評価指標にすべきである。</p> <p>さらには、多様なニーズのある人たちの暮らしを支える資源として、そうしたニーズに応える暮らしの場となっているのか、支援の質を適切に評価する指標も必要である。障害者支援に精通していない団体が運営するホームが増え、病状が悪化しても対応がなかったり、突然の退所を余儀なくされるなど、日常生活において十分な支援がされていない状況も散見される。</p>					

事業番号	37	事業名	障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
障害者生活支援センターを中心に、障害者の居住場所の確保に係る調整等の支援や、課題に応じた支援機関の照会などの支援を実施しました。障害者の入居・居住継続に関する相談実施は550件でした。				障害者生活支援センターを中心に、障害者の入居や居住の継続に関する支援に取り組めたことから、B評価としました。	

事業番号	38	事業名	市営住宅における障害者などへの入居優遇【住宅政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
入居希望者の障害者の方に対し、入居優遇措置として当選確率を高めるような措置を実施しております。入居後も暮らしやすい環境づくりとして、身体機能低下等により上層階から下層階への住替え希望する場合に同一団地内で住替えを行う他、車イスを日常的に使用する方向けの住居を供給しました。				今年度も引き続き入居優遇措置を行ったほか、入居後の障害者の方の住環境についても取り組んだため、B評価としました。	

事業番号	39	事業名	居宅改善整備費の補助【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
各区役所の支援課において、市内に居住する重度身体障害者(児)の障害程度に合わせた居宅の改善整備について、窓口等で周知を行いました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	

事業番号	40	事業名	地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
地域部会の設置【未設置】	平成30年度	地域部会の事業方針及び設置区の決定	地域部会の事業方針検討中 設置区決定	B	
	令和元年度	1区での実施			
	令和2年度	2区での実施			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
地域部会の設置要綱(案)を作成し、事業方針の検討を行いました。また、令和元年度の地域部会は、岩槻区で実施することが決定しました。				実施区は決定いたしました が、事業方針は事務局が作成した設置要綱(案)を検討中であるため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・相談支援の充実には地域部会の設置のみではない。各区において、支援課も含めた相談支援態勢が整備されているかを評価するべき。					

事業番号	41	事業名	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる満足度【アンケート未実施】	平成30年度	80%	79%	B	
	令和元年度	80%			
	令和2年度	80%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
「生活臨床を知る」をテーマに、行政機関や地域等の支援機関、医療機関、家族会、当事者会等を対象とした連絡会を実施し、研修やグループワーク等をを行いました。				満足度に関するアンケートを実施したところ、79%でした。目標に対する達成度が99%のため、B評価とした。	

重点

事業番号	42	事業名	障害者生活支援センターの充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
基幹相談支援センター整備【2か所設置】	平成30年度	3か所目の事業方針決定	3か所目の事業方針決定	B	
	令和元年度	3か所目の整備箇所の決定			
	令和2年度	3か所目の整備			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
自立支援協議会など協議の場で、既存の基幹相談支援センター(2か所)の機能を整理し、3か所目に必要な機能を洗い出しました。				概ね目標を達成できたので、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・指定特定相談支援事業所の撤退が相次ぎ、また、相談件数が増える中、障害者生活支援センターの人的整備を進めていく必要がある。基幹相談支援センターは、相談支援態勢の充実の方向性と現場の実態から、その整備を進めていく必要がある。</p> <p>・視覚障害の立場で申し上げれば、成果資料、評価ともに納得し兼ねる。実質上視覚障害が本事業に入っていないため、D評価と言わざるを得ない。実質上さいたま市には、視覚障害の相談を受けられる人材も機関もないのが現状。成果指標に、「各障害特性に合わせて、県や国等の専門機関につなぐ支援」を位置づけ、相談件数に対してどれだけ確実に専門機関につないだかを数値化して評価すべき。</p>					

事業番号	43	事業名	高齢・障害者権利擁護センターの運営【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
一次相談機関職員の 研修受講率 【66%】	平成30年度		80%	76%	B
	令和元年度		90%		
	令和2年度		100%		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
各区支援課、障害者生活支援センターの職員(一次相談機関職員)を対象に、障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修を実施しました。					目標である一次相談機関職員の研修受講率80%に対し、実績が76%であったため、B評価としました。

事業番号	44	事業名	精神保健福祉に関する相談の実施【こころの健康センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-		
	令和2年度		-		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
心の健康や依存症、自殺関連、ひきこもり、思春期等について、電話や面接・訪問で相談を実施し、必要に応じて関係機関と連携を図りました。					相談の内容に応じ、電話や面接、訪問等で支援が行っていることから、B評価としました。

事業番号	45	事業名	精神保健福祉士の区役所派遣事業【こころの健康センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-		
	令和2年度		-		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
10区役所に精神保健福祉士を派遣し、区役所職員の精神保健福祉に関する相談支援を行いました。					10区役所に派遣された精神保健福祉士が区役所において相談・ケースワークを担当する職員の支援を実施し、事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

事業番号	46	事業名	障害者相談員の設置【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
障害者相談員の相談件数【平成26から28年度までの平均件数1,338件】	平成30年度	1,350件	863件	C	
	令和元年度	1,400件			
	令和2年度	1,450件			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
障害のある人やその家族等からの生活上の悩み事などについて、電話等により相談を受け、同じ背景を持つ立場から助言やその他の必要な援助を行いました。今後、より多くの方が利用していただけるよう周知方法を見直すほか、関係団体と連携し、積極的な活用を促していきます。				目標の相談件数を達成できなかった(63.9%)ため、C評価としました。	

事業番号	47	事業名	聴覚障害者相談員の設置【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
相談件数【平成26から28年度までの平均件数1,054件】	平成30年度	1,100件	840件	C	
	令和元年度	1,150件			
	令和2年度	1,200件			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
聴覚に障害のある方及びその家族などの日常生活や家庭内の問題などの相談に応じ、必要な助言や情報の提供、訪問等の相談を行いました。今後、より多くの方が利用していただけるよう周知方法を見直すほか、関係団体と連携し、積極的な活用を促していきます。				目標を達成できなかったためC評価としました。	

重点	事業番号	48	事業名	障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援【障害政策課、障害支援課】		
	成果指標		目標	実績	総合評価	
	-	平成30年度	-	-	B	
		令和元年度	-			
令和2年度		-				
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由		
市内障害者(児)福祉施設に対し、人材確保に関する調査を行い、現状と課題について把握し、取組内容について検討しました。その結果を踏まえ、9月から市のホームページに市内障害福祉事業所の求人情報を掲載し、併せて、SNSや市報を活用することで、広く求人情報の周知を行いました。また、さいたま市障がい者施設連絡会と協力し、障害福祉の仕事の魅力を伝えるイベントを3月に開催し、来場者数は63人となりました。				人材確保に関する調査を行い、その結果を踏まえ、求人情報の周知や、民間事業者と協力し、イベントの開催をしたことから、B評価としました。		

重点

事業番号	49	事業名	手話講習会の開催【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
修了者数 【218人】	平成30年度	220人	147人	C	
	令和元年度	220人			
	令和2年度	220人			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>日常生活の中で必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する講習会として、手話奉仕員養成講習会(入門コース)、(基礎コース)を開催し、聴覚障害者の社会参画を支援する手話通訳者を養成する講習会として、手話通訳者養成講習会(通訳Ⅰコース)、(通訳Ⅱコース)を開催しました。今後、より多くの方が講習会に参加していただけるよう、市報やホームページなどを活用していくほか、関係団体と連携し、より効果的な周知を行います。</p>				<p>目標である修了者数220人に対し、実績が147人となった(達成率66.8%)ため、C評価としました。</p>	

重点

事業番号	50	事業名	要約筆記者養成講習会の開催【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
修了者数 【13人】	平成30年度	15人	8人	C	
	令和元年度	15人			
	令和2年度	15人			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>手話がわからない中途失聴者や難聴者を含めた聴覚障害者の社会参画を支援する要約筆記者を養成する講習会を開催しました。また、手書きでの要約筆記とパソコンでの要約筆記の技術をそれぞれ学ぶことができるようにしました。今後、より多くの方が講習会に参加していただけるよう、市報やホームページなどを活用していくほか、関係団体と連携し、より効果的な周知を行います。</p>				<p>目標である修了者数15人に対し、実績が8人となった(達成率53.3%)ため、C評価としました。</p>	

事業番号	51	事業名	市職員に対する手話等の研修の実施【障害支援課、人材育成課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
研修参加者数 【32人】	平成30年度	35人	23人	C	
	令和元年度	35人			
	令和2年度	35人			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>受講を希望し、所属長から推薦された職員(窓口業務のある職場や、聴覚障害者の生活に深い関わりのある職場の職員も含む)を対象に、市聴覚障害者協会及び市手話通訳問題研究会の講師による講義・講演会を通して、手話を学習するとともに、聴覚障害者への理解と人権意識の向上を図りました。今後、各所属長に対し、本研修の趣旨等についての理解を得ることで、より多くの職員が研修会に参加しやすくなるよう、職場環境の醸成を図ります。</p>				<p>研修参加者は実技研修23人、特別講演40人でしたが、成果指標の対象とする実技研修の参加者数については、目標達成度65.7%だったため、C評価としました。</p>	

事業番号	52	事業名	高次脳機能障害に関する職員研修の実施【障害者更生相談センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
受講者アンケートによる満足度【アンケート未実施】	平成 30 年度	60%	81%	A	
	令和元年度	65%			
	令和 2 年度	70%			
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由	
<p>庁内外の保健福祉・医療・教育等の関係機関職員を対象に、知識の習得を目的とした研修を 2 回開催しました。また、各区役所支援課等の新任職員を対象とした研修を開催したほか、医療機関の職員を対象とした研修を埼玉県と共催しました。他機関が主催する研修に当センター職員を講師として派遣し、障害や支援方法等についての講義や事例検討を 15 回実施しました。また、困難事例を取り上げた専門医によるスーパービジョンを 10 回実施しました。</p>				<p>当初の事業計画とおり、各区役所支援課等の新任研修を実施し、アンケートの調査結果 81% で目標を大きく上回った(135%)ため、A 評価としました。</p>	

事業番号	53	事業名	精神保健福祉に関する関係機関向け研修の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
受講者アンケートによる理解度【アンケート未実施】	平成 30 年度	90%	97%	B	
	令和元年度	90%			
	令和 2 年度	90%			
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由	
<p>庁内関係機関・教育関係機関・医療機関等を対象とした研修を実施しました。精神保健福祉基礎研修では、新任職員向けの精神保健に関する基礎的な研修を実施しました。重点施策研修では自殺予防対策の一環としてゲートキーパー養成研修を実施しました。専門研修では、発達障害や DV、トラウマ等をテーマに専門的な知識と支援技術の向上を目的とした研修を実施しました。依存症関連支援者研修では、依存症についての理解と支援技術の向上を目的とした研修を実施しました。児童思春期精神保健福祉基礎研修では、児童思春期ならではの支援課題への理解を深めるとともに、支援技術の向上を目的とした研修を実施しました。</p>				<p>受講者アンケートを実施したところ、研修の理解度が 97% でした。目標の 90% を達成したため、B 評価としました。</p>	

事業番号	54	事業名	特別支援教育に関する教職員研修の実施【教育研究所】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者の理解度における肯定的な回答の割合【86%】	平成 30 年度	90%	98%	B	
	令和元年度	90%			
	令和 2 年度	90%			
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由	
<p>特別支援教育に関する教職員研修では、ノーマライゼーション条例の理念を教員が正しく理解できるよう、年次研修等に、「ノーマライゼーション条例」の趣旨や理念を学ぶ機会を設定しました。具体的には、初任者研修、5 年、10 年経験者研修、初めて教職に就く臨時的任用教員研修及び教育経営研修における特別支援教育の講座の中で、ノーマライゼーション条例の趣旨に触れ、教員の経験に応じて、系統的に学べるよう計画し、研修会を実施しました。また、平成 25 年に発行された「ノーマライゼーション条例簡明版」が各学校で活用されるよう、各研修会にて周知に努めました。さらに、希望者を対象とする研修会においても、個に応じた指導や支援に関する少人数の研修会において、「ノーマライゼーション条例」の趣旨に触れ、理解を図ってまいりました。</p>				<p>特別支援教育に関する研修を年次研修に計画的に位置付けるとともに、希望研修においても教職員のニーズに応じた研修を実施することができました。その結果、成果指標の 90% を上回る 98% の受講者の研修内容についての理解度における肯定的な回答だったため、B 評価としました。</p>	

事業番号	55	事業名	特別支援教育に関する教職員の専門性の向上【特別支援教育室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
特別支援教育コーディネーター実践研修受講者 (特別支援教育コーディネーターとして3年以上の経験のある教員等の条件を満たし、校長が推薦する者) 【累計16人】 免許法認定講習受講者 【80人】	平成30年度	累計26人 80人	累計28人 153人	A	
	令和元年度	累計29人 80人			
	令和2年度	累計32人 80人			
平成30年度の実施内容				平成30年度の評価理由	
<p>・昨年度に引き続き、医療機関、教育、関係機関での研修では、就学前から卒業後の縦のつながりの支援がわかるように実施しました。</p> <p>・アセスメントの研修において、WISC-IVの発達検査を取り上げ、実態把握をもとにした課題分析や支援方法が考えられるようにし、その後ケース会議の演習を行いました。</p> <p>・特別支援教育コーディネーター実践研修受講修了者は、特別支援教育コーディネーター研修の講師として実践事例を発表したり、グループ協議の指導者をしたりするなど、研修修了後はさいたま市の特別支援教育の推進者として活躍する場を設けました。</p> <p>・1年間で、特別支援学校教諭二種免許状取得のために必要な単位が修得できるよう、夏季休業日に5講座10日間、冬季休業日中に1講座2日間、合計6講座12日間で免許法認定講習を実施しました。</p>				<p>特別支援教育コーディネーター実践研修受講者数は、累計28人で目標を達成(107.7%)し、免許法認定講習受講者数は153人で目標を大きく上回った(191.2%)ため、A評価としました。</p>	

事業番号	56	事業名	地域のネットワークを活用した人材育成【中央区役所支援課、岩槻区役所支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
「中央区みんなで支えるネットワーク事業」の参加者アンケートによる満足度 【83%】 「岩槻区顔の見えるネットワーク会議」の参加者アンケートによる満足度 【95%】	平成30年度	85% 95%	87% 97%	B	
	令和元年度	87% 95%			
	令和2年度	90% 95%			
平成30年度の実施内容				平成30年度の評価理由	
<p>障害福祉サービスに携わる事業所の相互の情報交換や専門家による研修を開催し、研鑽を深めることで、障害のある方に対して、より質の高いサービスを提供することを目的として、年3回開催。</p> <p>専門講師による講演や事例研究、グループワークを通して、障害者やその家族が必要としている支援の情報収集とその共有を図る内容で年3回開催。</p>				<p>アンケートの結果、目標を達成しているため、B評価としました。</p>	

事業番号	57	事業名	障害者等に配慮した情報提供【障害支援課、広報課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ガイドブックについてのアンケートによる障害者への配慮が充分だと思ふ方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	-	障害者福祉ガイド(概要版、点字版、デージー版含む)を発行及び市報さいたま点字版等毎月発行	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	80%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
障害福祉に関するサービスなどをまとめた障害者福祉ガイドブックを作成し、障害者やその家族が利用できるサービス等についての周知を図りました。また、視覚障害のある方等に対して、点字版、音声(デージー)版のガイドブックも発行しました。また、障害のある方を対象に、市報さいたま(全市版・区版)の点字・テープ・デージー版を発行しました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・評価をAに上げるためには、(1)障害者手帳等を申請にいらした方々等に対して、市報さいたまや福祉ガイドブックの情報を確実に伝える (2)それぞれの障害特性に合った媒体を紹介する (3)従来の点字・音声に加えて電子媒体を加える といった取り組みが有効だと考える。成果指標も、「必要な障害者にどれだけ利用されているか」を加えるとよい。					

事業番号	58	事業名	聴覚障害者への情報提供の充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
聴覚及び音声又は言語機能障害のある方が、各種の手続き、相談など、社会参加をする上でのコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じ手話通訳者及び要約筆記者を派遣しました。				ほぼ全ての依頼に対して、通訳者を派遣することができたため、B評価としました。	

事業番号	59	事業名	視覚障害者への情報提供の充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
視覚障害者向けに、新聞、雑誌、広報など必要な情報を定期的に点訳、音訳して提供するとともに、市内各区の情報や見どころについて、視覚障害者に情報提供や、視覚障害者が無料又は低額の料金で、点字刊行物及び盲人用録音物を利用できる社会福祉法人の点字図書館の利用促進を図り、視覚障害者への情報提供の充実に図りました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	

事業番号	60	事業名	選挙時の情報提供【選挙課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
音声テープ等配布数【平成27年度の選挙の際は237本】	平成30年度	0本 (当該選挙の予定なし)	0本 (当該選挙の予定なし)	-	
	令和元年度	250本			
	令和2年度	0本 (当該選挙の予定なし)			
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
さいたま市議会議員選挙及びさいたま市長選挙の執行がなかったため、実施していません。					平成30年度は、当該選挙の実施がなかったことから、一評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・成果指標の根拠を教えてください。配布数が、何をもとにして設定されているのかが不明。国連の権利条約に当てはめれば、選挙人名簿&その中の視覚障害の身体障害者手帳保持者あたりが元データとなるはずであるが、数字からはそのようには考えられない。					

事業番号	61	事業名	障害者用資料の収集と作製の充実【中央図書館資料サービス課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
所蔵数 (点字資料、音訳テープ資料、デイジー資料、点訳絵本) 【2,986タイトル】	平成30年度	3,030 タイトル	3,260 タイトル	B	
	令和元年度	3,070 タイトル			
	令和2年度	3,110 タイトル			
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
視覚的・聴覚的に不自由のある方にも困難なく利用できる資料の作製・収集に努め、平成30年度末で、点字図書・絵本689タイトル、録音資料2,571タイトルまで所蔵数を増やしました。					所蔵数が目標を達成した(107.6%)ため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・トリプルAをつけたい。障害者の読書を保障するという意味で、さいたま市立図書館の取り組みは全国の公共図書館規模で見ても先駆的であり、1970年代からの歴史がある。先週成立した以下の読書バリアフリー法からも、その先進性は明白だ。評価を見直して、もっと上げてほしい。					

重点

事業番号	62	事業名	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実【障害者総合支援センター、労働政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
障害者総合支援センター登録者の就労増員数【52人】 〔参考：登録者の内就労者数は866人〕	平成30年度		60人	118人	A
	令和元年度		60人		
	令和2年度		60人		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
就労を希望する障害者のアセスメントと、障害者の雇用を希望する企業の職場環境等の確認を重視し、求職者と企業とのマッチングを丁寧に行いました。					就職を希望する障害者、障害者を雇用した企業、双方に支援を積極的に行った結果、目標としていた就職者数を達成した(196.7%)ことから、A評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・就職者数と合せて、就職後の定着状況がどうなっているのかを評価の指標としていくべき。また、企業における合理的配慮の提供内容がどのようになっているのか、という観点も就労支援の充実には欠かせない要素である。 ・昨年度作成した「視覚障害者を一般就労につなぐフロー」を早急に公開してほしい。それによって評価が変わるので。視覚障害の立場では、たとえ事業に入っていないとしても、よいものはよいと評価したいと考えている。 					

事業番号	63	事業名	障害者ワークフェア等共同開催事業【障害支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-		
	令和2年度		-		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
公共職業安定所(ハローワーク)が主催する障害者の就職面接会について、県央障害者就職面接会を後援し、一般就労を希望する障害者の就職の支援を行いました。また、高齢者や障害者の雇用についての意識の向上を目的として、「埼玉県高齢・障害者ワークフェア2018」を埼玉県や厚労省埼玉労働局等と共催しました。					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

重点

事業番号	64	事業名	障害者優先調達の推進【障害支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
障害者就労施設等からの調達件数【86件】	平成30年度		106件	208件	A
	令和元年度		131件		
	令和2年度		172件		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者等の経済面の自立を進めるため、優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設等からの優先的、積極的な物品等の購入に全庁的に取り組みました。特定随意契約対象者名簿の申請時に、提供業務の情報提供用資料を併せて提出してもらい、庁内各所管に情報提供することで、庁内各所管に対する周知を強化しました。					平成30年度目標を達成した(達成率196.2%)ため、A評価としました。

事業番号	65	事業名	自主製品販売事業の活性化【障害支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
イベント等への出店回数【13回】	平成30年度		14回	13回	B
	令和元年度		15回		
	令和2年度		16回		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
障害者の自主製品の販売機会を創出すべく、区役所及び子ども家庭総合センターでの販売に加え、イベントへの出店を行いました。					概ね事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

事業番号	66	事業名	さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援【人事課、教育総務課、障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
障害者の雇用者数【10人】 民間企業等への就職率【20%】	平成30年度		14人 25%	14人 35.7%	A
	令和元年度		16人 25%		
	令和2年度		18人 25%		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
・平成30年度に雇用者数を4名増やし、合計14名の障害者を雇用しました。 ・さいたまステップアップオフィス(人事課)と障害者総合支援センターが連携して支援を行った結果、平成30年度中に14名のうち5名が民間企業等への就職が決定しました。					雇用者数は目標を達成(100%)し、民間企業等への就職率は目標を大きく上回って達成(142.8%)したため、A評価としました。

事業番号	67	事業名	障害者の働く場づくりの推進【障害者総合支援センター、障害支援課、障害政策課、産業展開推進課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
特例子会社又はソーシャルファームの新規事業者数【未実施】	平成30年度		ソーシャルファームの指針策定	策定中	B
	令和元年度		ソーシャルファームのモデル事業実施		
	令和2年度		3事業者		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
ソーシャルファームの指針(案)はできていますが、今後関係団体等からの意見も聞き確定するものとします。 また、ソーシャルファームのモデル事業として1事業者と協定を結び、令和元年6月から事業実施できるように取り組みました。					指針(案)の策定、及びモデル事業として1事業者と協定を結び、令和元年6月から事業実施できるように取り組んだことから、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・ソーシャルファームの指針が策定されずに、1事業所と協定を結ぶという事実に対してB評価はあり得ない。企業の雇用率達成のためのビジネスとなっていることを、市としてどう評価しているのか。ノーマライゼーション条例のあるさいたま市として、真のインクルーシブ雇用の実現にむけて、抜本的な見直しが必要である。 ・「指針については策定中です。ソーシャルファームのモデル事業として1事業者と協定を結び、令和元年6月から事業実施できるように取り組んだことから、B評価としました。」とあるが、評価以前の問題として、指針策定中の段階でありながら、諮問委員会に指針を提示する前に、かつ諮問を用命し、コンセンサスを得る前に、事業者と契約を結ぶというやり方は理解しかねる。然るべき順序を踏まえてほしい。成果指標を「ディーセントワークに則った特例子会社又はソーシャルファームの新規事業者数」に変更すべき。					

事業番号	68	事業名	ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発【都市経営戦略部】		
成果指標			目標	実績	総合評価
研修受講者アンケートによるユニバーサルデザインについての理解度【アンケート未実施】	平成30年度		80%	97%	A
	令和元年度		85%		
	令和2年度		90%		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
<p>平成30年11月1日に、さいたま新都心駅コンコースにて、「平成30年度「思いやりの心」を育む研修(体験型)」を実施し、63人の職員が車いす体験及び視覚障害体験を行った。</p> <p>また、平成31年1月に、庁内の取組状況調査を実施し、調査結果の情報共有を行うとともに、市ウェブサイトにも好事例を掲載した。</p>					<p>研修受講者アンケートにて、ユニバーサルデザインについて、「理解できた」「だいたい理解できた」と回答した割合が目標を大きく上回った(121.2%)ため、A評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・評価指標はよいと思う。また、「庁内の取組状況調査を実施し、調査結果の情報共有を行うとともに、市ウェブサイトにも好事例を掲載した。」というポジティブな取り組みは大いに評価できる。他の事業にも、このやり方をぜひ展開してほしい。車いすとブラインドのみの体験だけでなく、各年度ごとに違う障害の体験を実施することを提案する。障がいに対する概念のステレオタイプ化を防ぐ効果もあると考えるので。</p>					

事業番号	69	事業名	福祉のまちづくりの推進【福祉総務課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
モデル地区推進事業参加者へのアンケートによる理解度【アンケート未実施】	平成30年度		80%	89%	A
	令和元年度		85%		
	令和2年度		90%		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
<p>「心のバリアフリー」を啓発するための取組として、障害のある方や福祉関係団体等の協力を得て、市内の小学校において福祉のまちづくりを地域ぐるみで学び合う「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」を実施しました。</p>					<p>モデル地区推進事業参加者へのアンケートによる理解度が平成30年度の目標を大きく上回った(111.2%)ため、A評価としました。</p>

事業番号	70	事業名	バリアフリー化の推進【交通政策課、道路環境課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
駅ホームドアの設置【浦和駅・さいたま新都心駅(京浜東北線ホーム)のホームドア設置完了】	平成30年度	浦和美園駅(臨時ホーム)のホームドア設置完了	浦和美園駅(臨時ホーム)のホームドア設置完了	B	
	令和元年度	南浦和駅・北浦和駅(京浜東北線ホーム)のホームドア設置完了			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
埼玉高速鉄道株式会社が実施した浦和美園駅(臨時ホーム)のホームドア整備に対して、費用を一部補助しました。				浦和美園駅(臨時ホーム)のホームドア設置が完了したことから、B評価としました。	

事業番号	71	事業名	ノンステップバスの導入の促進【交通政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ノンステップバスの導入率【57.4%】	平成30年度	63%	64.7%	B	
	令和元年度	67%			
	令和2年度	70%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
高齢者や障害者等の移動円滑化を図るため、エレベーター、エスカレーター、スロープ等の設置によりバリアフリー化されている、もしくはその計画がある鉄道駅に乗り入れるバス路線を対象として、事業者が導入するノンステップバス費用の一部を助成しました。				目標をおおむね達成したことから、B評価としました。	

事業番号	72	事業名	公園リフレッシュ事業の実施【都市公園課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
「みんなのトイレ」整備箇所数【3か所整備】	平成30年度	2か所整備	2か所整備	B	
	令和元年度	1か所整備			
	令和2年度	1か所整備			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
上落合北公園、大門上中央公園のトイレ工事を実施しました。				目標を達成したため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・ユニバーサルデザインの事業なのだから、成果指標を「新しく整備・改修した公園の全トイレのアクセシブルデザインJIS規格準拠率」とすべき。障害者全体で見れば、一般トイレ利用者のほうが多い。「みんなのトイレ」=障害者というステレオタイプではなく、ユニバーサルデザインの基本方針、およびJIS規格の適用範囲に即して評価をし直すべき。					

事業番号	73	事業名	福祉タクシー利用料金助成事業、自動車燃料費助成事業の実施【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-		
	令和2年度		-		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金又は自動車燃料費を助成しました。					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・これらは市当局が決めた告示等の規則に則って行われる事業であるため、達成すべき目標値を決めるという方式に馴染まない。よって、B以外の評価は考えられない。評価する意味がないのではないか。					

事業番号	74	事業名	自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-		
	令和2年度		-		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
就業等を行う身体障害者の自動車免許取得に要する費用及び自動車の改造に要した費用の一部を助成することにより、身体障害者の社会参加を促進しました。					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

事業番号	75	事業名	リフト付き自動車の貸出し【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-		
	令和2年度		-		
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
障害者の社会参加活動を支援するため、市内に店舗のあるレンタカー会社と協定を締結し、外出の困難な重度の身体障害者を対象に、車いすのまま乗車できるリフト付き自動車の貸出しを行いました。					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

事業番号	76	事業名	さいたまスポーツフェスティバル開催事業【オリンピック・パラリンピック部】		
成果指標			目標	実績	総合評価
さいたまスポーツフェスティバルの来場者数 【平成 29 年度 21,000 人】	平成 30 年度		22,000 人	23,500 人	B
	令和元年度		23,000 人		
	令和 2 年度		24,000 人		
平成 30 年度の取組み内容					平成 30 年度の評価理由
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への関心を高め気運の醸成を図るとともに、障害者スポーツの振興を図るため、オリンピック・パラリンピック競技を中心とする、障害の有無に関わらず参加・体験することができる「さいたまスポーツフェスティバル」を開催しました。 また、障害者に対する理解と認識を深めるため、「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」(ノーマライゼーション条例)の周知啓発ブースをはじめ、車いす体験などの各種啓発活動を行いました。					目標を達成したため、 B 評価としました。

事業番号	77	事業名	障害者文化芸術活動推進事業【障害政策課、障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
文化芸術活動の実施回数 【未実施】	平成 30 年度		10 回	13 回	A
	令和元年度		15 回		
	令和 2 年度		15 回		
平成 30 年度の取組み内容					平成 30 年度の評価理由
10 月から 3 月にかけて市内障害福祉施設等に対し、ダンス、音楽、美術等の芸術家を派遣し、ワークショップや鑑賞会などを 13 回行い、延べ 298 人に参加いただきました。					平成 30 年度の目標数値である文化活動芸術活動の実施回数 10 回に対し、13 回実施したことから、 A 評価としました。

事業番号	78	事業名	全国障害者スポーツ大会への参加【障害政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成 30 年度		-	-	B
	令和元年度		-		
	令和 2 年度		-		
平成 30 年度の取組み内容					平成 30 年度の評価理由
第 18 回全国障害者スポーツ大会「福井しあわせ元気大会」に、さいたま市選手団として選手 19 名、役員 20 名の計 39 名を派遣しました。 本大会では、金メダル 7 個、銀メダル 8 個、銅メダル 8 個と計 23 個のメダルを獲得するなど、輝かしい成果を収めることができました。					全国障害者スポーツ大会にさいたま市選手団を派遣し、障害者の社会参加を促進することができたことから、 B 評価としました。

事業番号	79	事業名	ふれあいスポーツ大会の実施【障害政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
参加者アンケートによる次年度も参加したいと感じた方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	80%	96.1%	A	
	令和元年度	85%			
	令和2年度	90%			
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
9月にふれあいスポーツ大会を開催し、合計1,085人が参加しました。参加者アンケートを実施した結果、次年度も参加したいと感じた方の割合が96.1%となりました。					平成30年度の目標数値である次年度も参加したいと感じた方の割合80%に対し、96.1%だったことから、A評価としました。

事業番号	80	事業名	スポーツ教室の充実【障害政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
参加者アンケートによる今後もスポーツを続けたいという方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	80%	99.5%	A	
	令和元年度	85%			
	令和2年度	90%			
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
サッカーやフライングディスクなど13競技のスポーツ教室を開催し、306人に参加いただきました。各教室終了後、参加者アンケートを実施し、今後もスポーツを続けたいという方の割合が99.5%となりました。					平成30年度の目標数値である今後もスポーツを続けたいという方の割合80%に対し、99.5%であったことから、A評価としました。

事業番号	81	事業名	障害者文化芸術作品展の実施【障害政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
出品作品数【66作品】	平成30年度	80作品	81作品	B	
	令和元年度	90作品			
	令和2年度	100作品			
平成30年度の取組み内容					平成30年度の評価理由
「障害者週間」市民のつどいにおいて障害者・難病者制作作品展を行い、出展作品数は81作品となりました。					平成30年度の目標数値である出品作品数80作品に対し、81作品であったことから、B評価としました。

事業番号	82	事業名	図書館資料へのアクセスの確保【中央図書館資料サービス課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
宅配(郵送)サービス 登録者数 【29人】	平成30年度	35人	39人	A	
	令和元年度	40人			
	令和2年度	45人			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
図書館ホームページを活用し、図書館へ来館できない市民への宅配サービスに対する認知向上に努めた。				平成30年度の目標値を超えたため、A評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・AA評価をつけたい。「市内どの図書館で借りて、どの図書館に返してもよい」というサービスをしている自治体はほとんどない。また、駅からのアクセスが非常に良い(車道を通らずに行ける館もある)図書館も何館か整備されており、サービスや立地の面でのアクセスも、ぜひ評価指標にしてほしい。					

事業番号	83	事業名	市立施設の使用料減免【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
障害者及び介助者の経済的な負担を軽減し、社会参加の促進を図るため、市の施設の使用料の減免を実施しました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・これらは市当局が決めた告示等の規則に則って行われる事業であるため、達成すべき目標値を決めるという方式に馴染まない。よって、B以外の評価は考えられない。評価する意味がないのではないかな。					

事業番号	84	事業名	防災知識等の普及・啓発【障害支援課、福祉総務課、防災課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
災害時要援護者支援マニュアルの見直し及び周知啓発【平成29年度に福祉避難所運営マニュアルを策定した後、本マニュアルの見直しを行う】 出前講座参加者アンケートによる満足度【64%】	平成30年度	見直し・周知啓発 66%	見直し・周知啓発 97%	A	
	令和元年度	周知啓発 68%			
	令和2年度	周知啓発 70%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>・平成31年1月に災害時要援護者支援マニュアルを改定し、災害に備えた事前の準備と実際に災害が起こった場合にとるべき行動をまとめました。また、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、自ら避難することが困難な方（「避難行動要支援者」）を円滑かつ迅速に避難できるよう支援するために、予め要件に該当する方を掲載した避難行動要支援者名簿の掲載者に配布し、周知啓発を行いました。</p> <p>・出前講座「さいたま市の防災対策」を自治会・自主防災組織等に計48回実施し、防災意識の向上を図るとともに、障害者や高齢者等の避難行動要支援者などについて周知・啓発を行いました。</p>				災害時要援護者支援マニュアルの見直し及び周知啓発について目標を達成し、出前講座参加者アンケートによる満足度は目標を大きく上回った(147%)ため、A評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・障害者総合支援計画策定のアンケート結果において、災害時への不安と対策の充実をもとめるニーズはきわめて高かった。その施策対応をリアルに評価していく必要がある。市民会議や政策委員会で、このテーマを特別に設定しての議論も進めていくべき。その際には、東日本大震災における教訓が、熊本地震をはじめとするその後の災害時に際して十分に生かされていないこともしっかり押さえるべき。</p> <p>・「ノーマライゼーション条例25条2」の各障害特性に合わせた手だてを行うという視点での評価軸を盛り込んでほしい。平成31年1月に改定された災害時要援護者支援マニュアルを配布いただいたが、視覚障害者にも紙媒体で届けられている。ノーマライゼーション条例25条の趣旨に鑑みれば、すでにさいたま市がお持ちのノウハウであるテキスト版やワード版をサイトに掲載する、音声版を作成するといった配慮が必要。また担当課に問い合わせたところ、サイトにPDFでの掲載があることがわかった。これは障がい種別だけでなく、障害のあるなしに関わらず多くの市民に有効な啓発方法だと思う。しかし、通知文にそのことの記載がないのがとても残念。ICTとは縁が切れない現状をしっかり把握して、大變的を射た取り組みをしているのだから、是非お知らせいただき、評価をもっと上げていただきたい。</p>					

重点	事業番号	85	事業名	要配慮者の避難支援対策の推進【福祉総務課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	福祉避難所開設訓練の実施回数(図上訓練含む) 【協定締結施設全84施設について、平成29年度に10回実施し、平成30年度以降、順次実施】	平成30年度		25回	25回	B
		令和元年度		25回		
令和2年度			24回			
平成30年度の取組み内容						
「災害対策基本法に基づく指定避難所(福祉避難所)」及び「災害時における要援護者の受入れに関する協定書」を締結している民間社会福祉施設、全92施設(平成30年4月1日時点)のうち、25施設において、福祉避難所の開設訓練(実動訓練3施設、図上訓練22施設)を実施しました。						
平成30年度の評価理由						
平成30年度目標を達成したため、B評価としました。						
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
・障害者総合支援計画策定のアンケート結果において、災害時への不安と対策の充実をもとめるニーズはきわめて高かった。その施策対応をリアルに評価していく必要がある。市民会議や政策委員会で、このテーマを特別に設定しての議論を進めていくべき。その際には、東日本大震災における教訓が、熊本地震をはじめとするその後の災害時に際して十分に生かされていないこともしっかり押さえるべき。						

重点	事業番号	86	事業名	避難行動要支援者名簿の活用【福祉総務課、防災課、障害支援課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	避難行動要支援者名簿の自主防災組織(未結成の場合は自治会)への配布率【78%】	平成30年度		79%	71%	C
		令和元年度		80%		
令和2年度			81%			
平成30年度の取組み内容						
各区役所総務課、福祉課を通じて、自主防災組織、自治会、民生委員に避難行動要支援者名簿を配布しました。なお、自主防災組織、自治会の配布率は71%でした。今後、地域防災計画や避難行動要支援者名簿について、自主防災組織の総会、自治会連合会など、あらゆる機会を通じて積極的に周知を図っていくことで、名簿を活用してもらう。						
平成30年度の評価理由						
平成30年度目標に対する達成率が89.8%のため、C評価としました。						
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
・障害者総合支援計画策定のアンケート結果において、災害時への不安と対策の充実をもとめるニーズはきわめて高かった。その施策対応をリアルに評価していく必要がある。市民会議や政策委員会で、このテーマを特別に設定しての議論を進めていくべき。その際には、東日本大震災における教訓が、熊本地震をはじめとするその後の災害時に際して十分に生かされていないこともしっかり押さえるべき。						

重点

事業番号	87	事業名	緊急時における確実な情報の発信・受信【防災課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 30 年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和 2 年度	-			
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由	
市民の生命に危険を及ぼす可能性のある緊急の情報を速やかに、かつ確実に伝えるために、「防災情報一斉送信システム」等の整備や「Yahoo!防災速報」の活用等を行い、各種防災システム等が安定稼働できるよう調整し、確実な情報伝達を図ることで、障害の特性に配慮した情報の発信・受信を行いました。				平成 30 年度目標を達成したため、B 評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・障害者総合支援計画策定のアンケート結果において、災害時への不安と対策の充実をもとめるニーズはきわめて高かった。その施策対応をリアルに評価していく必要がある。市民会議や政策委員会で、このテーマを特別に設定しての議論も進めていくべき。その際には、東日本大震災における教訓が、熊本地震をはじめとするその後の災害時に際して十分に生かされていないこともしっかり押さえるべき。					

重点

事業番号	88	事業名	防災訓練への障害者の参加【障害支援課、防災課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
総合防災訓練への障害者の参加者数【平成 27 年度 89 人】 〔参考：平成 28 年度は九都県市合同防災訓練（中央会場）として開催し 119 人〕 各区避難所運営訓練への障害者の参加者数【3人】	平成 30 年度	100 人 20 人	80 人 31 人	B	
	令和元年度	110 人 25 人			
	令和 2 年度	120 人 30 人			
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由	
・防災課及び障害支援課職員がさいたま市障害者協議会理事会に出席し、総合防災訓練についての説明及び訓練参加依頼を行いました。 ・各区の避難所運営訓練については、障害者を含め、誰もが参加できる訓練を実施するよう訓練を主催する各区役所総務課に対して、各障害者団体の情報提供を行い、訓練参加を推進するよう依頼しました。また、さいたま市障害者協議会などにおいて訓練参加について、呼びかけを行いました。				総合防災訓練への障害者の参加者数は目標に対して達成率 80%で、各区避難所運営訓練への障害者の参加者数は目標に対して達成率 155%であったため、B 評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・障害者総合支援計画策定のアンケート結果において、災害時への不安と対策の充実をもとめるニーズはきわめて高かった。その施策対応をリアルに評価していく必要がある。市民会議や政策委員会で、このテーマを特別に設定しての議論も進めていくべき。その際には、東日本大震災における教訓が、熊本地震をはじめとするその後の災害時に際して十分に生かされていないこともしっかり押さえるべき。					

事業番号	89	事業名	障害者支援施設等の防犯対策事業【障害政策課、障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
事業所の防犯研修受講率【32%】	平成30年度	40%	30%	C	
	令和元年度	70%			
	令和2年度	100%			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>・市内障害者福祉施設の防犯対策を強化するため、国庫補助金を活用して3施設に防犯カメラ設備を設置しました。</p> <p>・これまで、より深く理解していただけるよう防犯研修の定員を少人数とし、実施していたが、今後は、集団指導等の場を活用し、より多くの事業所に研修を実施していくこととする。</p>				目標に達しなかった(達成率75%)ため、C評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・障害者総合支援計画策定のアンケート結果において、災害時への不安と対策の充実をもとめるニーズはきわめて高かった。その施策対応をリアルに評価していく必要がある。市民会議や政策委員会で、このテーマを特別に設定しての議論も進めていくべき。その際には、東日本大震災における教訓が、熊本地震をはじめとするその後の災害時に際して十分に生かされていないこともしっかり押さえるべき。</p>					

事業番号	90	事業名	緊急通報システムの設置【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和2年度	-			
平成30年度の取組み内容				平成30年度の評価理由	
<p>引き続き、緊急通報装置を重度障害者の自宅へ設置することで、24時間いつでも通報や相談ができるような体制をとるとともに、利用者に対して定期的に電話をかけ安否確認を行いました。</p>				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・障害者総合支援計画策定のアンケート結果において、災害時への不安と対策の充実をもとめるニーズはきわめて高かった。その施策対応をリアルに評価していく必要がある。市民会議や政策委員会で、このテーマを特別に設定しての議論も進めていくべき。その際には、東日本大震災における教訓が、熊本地震をはじめとするその後の災害時に際して十分に生かされていないこともしっかり押さえるべき。</p>					

事業番号	91	事業名	インターネット・メール・ファクスによる 119 番通報受信【指令課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 30 年度	-	-	B	
	令和元年度	-			
	令和 2 年度	-			
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由	
<p>平時及び大規模災害時において、障害のある方からのNET119、メール 119 及びFAX119 の緊急通報に対して万全を期すため、受信機器の点検を毎日実施するとともに、NET119 及びメール 119 の登録者と送受信試験を実施し、登録者名簿の整理を実施しました。</p>				<p>NET119、メール 119 及びFAX119 及びの受信機器の点検と送受信試験を毎日行い、実際の通報を確実に受信し、対応をすることができたことから、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・障害者総合支援計画策定のアンケート結果において、災害時への不安と対策の充実をもとめるニーズはきわめて高かった。その施策対応をリアルに評価していく必要がある。市民会議や政策委員会で、このテーマを特別に設定しての議論も進めていくべき。その際には、東日本大震災における教訓が、熊本地震をはじめとするその後の災害時に際して十分に生かされていないこともしっかり押さえるべき。</p>					

事業番号	92	事業名	緊急時安心キット配付事業【救急課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
緊急時安心キット配付本数【3,454 本】	平成 30 年度	4,000 本	3,293 本	C	
	令和元年度	4,000 本			
	令和 2 年度	4,000 本			
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由	
<p>市報さいたま、出前講座及び各種イベントにおける普及啓発活動を実施しました。また、緊急時安心キットの情報を掲載した「119 救急ガイド」を、さいたま市へ転入した世帯へ配布しました。</p>				<p>普及啓発活動を実施しているが、目標とする配布本数 4,000 本に対して、配布実績が 3,293 本であったことから、C 評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・障害者総合支援計画策定のアンケート結果において、災害時への不安と対策の充実をもとめるニーズはきわめて高かった。その施策対応をリアルに評価していく必要がある。市民会議や政策委員会で、このテーマを特別に設定しての議論も進めていくべき。その際には、東日本大震災における教訓が、熊本地震をはじめとするその後の災害時に際して十分に生かされていないこともしっかり押さえるべき。</p>					

事業番号	93	事業名	消費者行政の推進【消費生活総合センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
障害者関係機関等への情報提供件数【77 件】	平成 30 年度	80 件	83 件	B	
	令和元年度	80 件			
	令和 2 年度	80 件			
平成 30 年度の取組み内容				平成 30 年度の評価理由	
<p>前年度同様、関係機関への情報誌や啓発ポスターの配布により消費者被害の未然防止に努めました。また、消費生活総合センターの認知度向上のために障害者のイベントへ出展して啓発を行ったほか、障害者団体への消費生活出前講座を実施しました。</p>				<p>おおむね目標数どおりだったため、B評価としました。</p>	

4 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画

第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画（令和2年度の数値目標）

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和2年度 目標値	考え方
地域生活移行者数	10人			65人	平成28年度末時点の施設入所者数(725人)の9%が地域生活へ移行
施設入所者数	733人			711人	平成28年度末時点の施設入所者数(725人)を2%削減

(2) 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築

	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和2年度 目標値	考え方
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	—	—	—	— (設置済)	地域自立支援協議会において協議を行っている
令和2年度末時点での精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳以上)	国で集計中 (7/9時点)			459人	埼玉県目標値から住所地別1年以上入院者数(65歳以上)の割合で算出
令和2年度末時点での精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳未満)	国で集計中 (7/9時点)			360人	埼玉県目標値から住所地別1年以上入院者数(65歳未満)の割合で算出
令和2年度における入院後3か月時点の退院率	国で集計中 (7/9時点)			69%	令和2年6月に入院した患者の入院後3か月時点の退院率を69%
令和2年度における入院後6か月時点の退院率	国で集計中 (7/9時点)			84%	令和2年6月に入院した患者の入院後6か月時点の退院率を84%
令和2年度における入院後1年時点の退院率	国で集計中 (7/9時点)			95%	令和2年6月に入院した患者の入院後1年時点の退院率を95%

(3) 地域生活支援拠点等の整備

	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和2年度 目標値	考え方
地域生活支援拠点等	—	—	—	—	平成29年度から地域自立支援協議会において地域生活支援拠点等の整備に向けた検討を始めているところであり、引き続き関係機関と連携し協議を進める

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和2年度目標値	考え方
令和2年度中の就労移行支援事業所等を通じた一般就労移行者数	集計中 (7/9 時点)			237 人	平成28年度の一般就労移行者数(158人)を5割増加
令和2年度末時点の就労移行支援事業利用者数	377 人			531 人	平成28年度末時点の就労移行支援事業利用者数(443人)を2割増加
令和2年度末時点の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合	集計中 (7/9 時点)			5 割	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合を5割 【参考】 平成28年度末時点では17% (6事業所/35事業所)
令和2年度末時点の就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率	集計中 (7/9 時点)			8 割	就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率を8割

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和2年度目標値	考え方
令和2年度末時点の児童発達支援センターの設置数	1 か所増			1 か所増	令和2年度末までに、児童発達支援センターを1か所以上設置(平成28年度末時点の事業所数:5か所)
令和2年度末時点の保育所等訪問支援事業所の設置数	1 か所増			1 か所増	令和2年度末までに、保育所等訪問支援事業所を1か所以上設置(平成28年度末時点の事業所数:6か所)
令和2年度末時点の主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後デイサービス事業所の設置数	1 か所増			1 か所増	令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所を1か所以上設置(平成28年度末時点の事業所数:2か所)
平成30年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設ける	1 か所 ※設置済み	—	—	1 か所 ※平成30年度末目標	平成30年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設ける

《障害福祉計画及び障害児福祉計画：サービス見込量》

区分	第5期			
	平成30年度 見込	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込
居宅介護	利用見込量 33,260 時間分 実利用者数 1,510 人	29,370 時間分 1,453 人	35,460 時間分 1,610 人	37,810 時間分 1,720 人
重度訪問介護	利用見込量 27,200 時間分 実利用者数 70 人	25,519 時間分 64 人	32,220 時間分 80 人	38,170 時間分 90 人
同行援護	利用見込量 3,450 時間分 実利用者数 160 人	3,179 時間分 150 人	3,590 時間分 170 人	3,740 時間分 180 人
行動援護	利用見込量 4,130 時間分 実利用者数 160 人	3,998 時間分 143 人	4,680 時間分 180 人	5,310 時間分 200 人
重度障害者等包括支援	利用見込量 60 時間分 実利用者数 1 人	0 時間分 0 人	60 時間分 1 人	60 時間分 1 人
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	利用見込量 68,100 時間分 実利用者数 1,901 人	62,066 時間分 1,810 人	76,010 時間分 2,041 人	85,090 時間分 2,191 人
生活介護	利用見込量 37,300 人日分 実利用者数 1,960 人	36,231 人日分 1,892 人	39,490 人日分 2,070 人	41,800 人日分 2,190 人
自立訓練(機能訓練)	利用見込量 410 人日分 実利用者数 60 人	524 人日分 77 人	410 人日分 60 人	410 人日分 60 人
自立訓練(生活訓練)	利用見込量 650 人日分 実利用者数 50 人	892 人日分 59 人	650 人日分 50 人	650 人日分 50 人
就労移行支援	利用見込量 6,390 人日分 実利用者数 487 人	6,024 人日分 370 人	6,700 人日分 509 人	7,030 人日分 531 人
就労継続支援(A型)	利用見込量 13,120 人日分 実利用者数 690 人	9,946 人日分 521 人	18,050 人日分 950 人	24,830 人日分 1,310 人
就労継続支援(B型)	利用見込量 23,060 人日分 実利用者数 2,130 人	21,417 人日分 1,364 人	25,700 人日分 2,370 人	28,650 人日分 2,640 人
就労定着支援	利用見込量 197 人日分 実利用者数 —	120 人日分 —	217 人日分 —	237 人日分 —
療養介護	利用見込量 90 人日分 実利用者数 —	89 人日分 —	90 人日分 —	90 人日分 —
短期入所 (ショートステイ)	利用見込量 4,120 人日分 実利用者数 540 人	2,987 人日分 475 人	4,750 人日分 620 人	5,480 人日分 720 人
短期入所(福祉型)	利用見込量 3,880 人日分 実利用者数 490 人	2,690 人日分 415 人	4,470 人日分 560 人	5,160 人日分 650 人
短期入所(医療型)	利用見込量 240 人日分 実利用者数 50 人	297 人日分 60 人	280 人日分 60 人	320 人日分 70 人
自立生活援助	利用見込量 25 人日分 実利用者数 —	0 人日分 —	45 人日分 —	65 人日分 —
共同生活援助(グループホーム)	利用見込量 530 人日分 実利用者数 —	497 人日分 —	630 人日分 —	750 人日分 —
施設入所支援	利用見込量 718 人日分 実利用者数 —	723 人日分 —	715 人日分 —	711 人日分 —
計画相談支援	利用見込量 7,560 人日分 実利用者数 —	8,749 人日分 —	8,010 人日分 —	8,490 人日分 —
地域移行支援	利用見込量 10 人日分 実利用者数 —	1 人日分 —	10 人日分 —	10 人日分 —
地域定着支援	利用見込量 10 人日分 実利用者数 —	12 人日分 —	10 人日分 —	10 人日分 —
児童発達支援	利用見込量 6,490 人日分 実利用者数 680 人	6,523 人日分 676 人	7,740 人日分 810 人	9,230 人日分 970 人
医療型児童発達支援	利用見込量 380 人日分 実利用者数 60 人	443 人日分 67 人	380 人日分 60 人	380 人日分 60 人
放課後等デイサービス	利用見込量 25,680 人日分 実利用者数 2,180 人	20,294 人日分 1,685 人	35,640 人日分 3,030 人	49,460 人日分 4,210 人
保育所等訪問支援	利用見込量 40 人日分 実利用者数 40 人	23 人日分 22 人	50 人日分 50 人	60 人日分 60 人
居宅訪問型 児童発達支援	利用見込量 230 人日分 実利用者数 10 人	1 人日分 1 人	230 人日分 10 人	230 人日分 10 人
福祉型障害児入所支援	利用見込量 9 人日分 実利用者数 —	15 人日分 —	9 人日分 —	9 人日分 —
医療型障害児入所支援	利用見込量 11 人日分 実利用者数 —	9 人日分 —	11 人日分 —	11 人日分 —
障害児相談支援	利用見込量 4,780 人日分 実利用者数 —	3,994 人日分 —	5,980 人日分 —	7,480 人日分 —
医療的ケア児に対する関連分野の支援 を調整するコーディネーターの配置	利用見込量 検討 —	検討 —	検討 —	1 人 —
認可保育所	利用見込量 340 人日分 実利用者数 —	362 人日分 —	350 人日分 —	360 人日分 —
放課後児童クラブ	利用見込量 211 人日分 実利用者数 —	180 人日分 —	221 人日分 —	231 人日分 —
発達障害者支援地域協議会の開催回数	利用見込量 2 回 実利用者数 —	2 回 —	2 回 —	2 回 —
発達障害者支援センターによる相談件数	利用見込量 1,430 件 実利用者数 —	1,132 件 —	1,545 件 —	1,660 件 —
発達障害者支援センターの 関係機関への助言件数	利用見込量 10 件 実利用者数 —	16 件 —	10 件 —	10 件 —
発達障害者支援センターの外部機関や 地域住民への研修、啓発件数	利用見込量 50 件 実利用者数 —	45 件 —	50 件 —	50 件 —

《障害福祉計画及び障害児福祉計画：地域生活支援事業等見込量》

事業名	第5期			
	平成30年度 見込	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込
(1)理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	実施
(2)自発的活動支援事業	検討	未実施	実施	実施
(3)相談支援事業				
① 障害者相談支援事業	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所
基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置
② 基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	実施	実施
③ 住宅入居等支援事業	実施	実施	実施	実施
(4)成年後見制度利用支援事業	実利用見込者数 40人	51人	45人	50人
(5)成年後見制度法人後見支援事業	実施	実施	実施	実施
(6)意思疎通支援事業(月間)				
① 手話通訳者設置事業	実設置見込者数 20人	16人	20人	20人
(7)日常生活用具給付等事業	給付等見込件数			
① 介護・訓練支援用具 (年間)	70件	71件	70件	70件
② 自立生活支援用具 (年間)	170件	139件	170件	170件
③ 在宅療養等支援用具 (年間)	105件	114件	105件	105件
④ 情報・意思疎通支援用具 (年間)	205件	230件	205件	205件
⑤ 排泄管理支援用具 (月間)	1,750件	2,184件	1,800件	1,850件
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修費) (年間)	25件	20件	25件	25件
(8)移動支援事業(月間)	234箇所	222箇所	239箇所	244箇所
① 利用見込者数	1284人	1188人	1321人	1359人
② 延べ利用見込時間数	28,487時間	25,555時間	29,274時間	30,084時間
(9)地域活動支援センター事業(年間)				
さいたま市分	26箇所 315人	26箇所 269人	26箇所 315人	26箇所 315人
他市町村分	3箇所 5人	4箇所 8人	3箇所 5人	3箇所 5人
(10)発達障害者支援センター運営事業	実施見込箇所数 1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
(11)障害児等療育支援事業	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
(12)専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業				
① 手話通訳者養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数 10人	9人	10人	10人
要約筆記者養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数 15人	8人	15人	15人
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数 1人	2人	1人	1人
(13)専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業				
① 手話通訳者派遣事業(年間)	実利用見込件数 1870件	0件	1910件	1950件
要約筆記者派遣事業(年間)	実利用見込件数 150件	0件	160件	170件
② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(年間)	実利用見込件数 5件	5件	6件	6件
(14)広域的な支援事業				
① 精神障害者地域生活支援広域調整等事業				
地域生活支援広域調整会議等事業	検討	検討	検討	1回
地域移行・地域生活支援事業	9人	0人	9人	9人
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	1回	1回	1回	1回
② 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業(協議会の開催見込)	2回	2回	2回	2回
(15)任意事業				
① 盲人ホーム	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
② 福祉ホーム	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
③ 訪問入浴サービス事業 (月間)	65人	86人	65人	65人
④ 更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業 (月間)	20人	34人	20人	20人
⑤ 知的障害者職親委託制度 (月間)	5人	5人	5人	5人
⑥ 日中一時支援事業 (月間)	165人	136人	166人	167人
⑦ 生活訓練等 (年間)	700人	926人	700人	700人